

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第11期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077)543局7212番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木村 睦
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077)543局7212番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木村 睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月	第10期 平成24年3月	第11期 平成25年3月
売上高 (百万円)	18,913	19,325	18,737	19,578	20,564
経常利益 (百万円)	351	864	1,276	1,829	1,965
当期純利益 (百万円)	642	591	605	1,023	1,462
包括利益 (百万円)	-	-	208	750	2,836
純資産額 (百万円)	37,149	37,799	37,620	38,413	41,465
総資産額 (百万円)	43,117	43,651	42,594	44,032	46,649
1株当たり純資産額 (円)	131,732.45	133,971.25	333.07	339.73	364.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,278.57	2,095.72	5.37	9.06	12.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,273.96	2,092.98	5.37	-	12.89
自己資本比率 (%)	86.2	86.6	88.3	87.1	88.8
自己資本利益率 (%)	1.69	1.58	1.61	2.69	3.67
株価収益率 (倍)	78.12	100.59	102.47	52.98	111.57
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,265	3,174	2,093	2,366	2,226
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,511	7,060	5,639	531	2,079
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	168	57	60	4	149
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	11,715	7,819	4,047	5,803	6,538
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,029 (126)	1,039 (112)	1,078 (90)	1,128 (89)	1,164 (94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、遺伝子工学研究事業における競争優位性を維持しながら、遺伝子医療事業、医薬品バイオ事業における競争優位性を確立するための研究開発を推進していることから、売上高に比し多額の研究開発投資を行っております。第7期から第11期までの各期の売上高に占める研究開発費の割合はそれぞれ15.7%、17.0%、14.4%、13.6%、13.2%となっております。

3. 第7期は、定期預金の預入による支出(純額)4,009百万円がありましたので、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」が前期に比べ大きく変動しております。

4. 第8期は、定期預金の預入による支出(純額)6,257百万円がありましたので、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」が前期に比べ大きく変動しております。

5. 第9期は、定期預金の預入による支出(純額)3,929百万円がありましたので、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」が前期に比べ大きく変動しております。

6. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

7. 第9期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。

8. 第10期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第10期において1株につき400株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月	第10期 平成24年3月	第11期 平成25年3月
売上高 (百万円)	13,244	13,954	13,653	14,082	14,907
経常利益 (百万円)	538	752	927	916	1,445
当期純利益 (百万円)	815	640	584	558	1,422
資本金 (百万円)	9,040	9,053	9,068	9,069	9,233
発行済株式総数 (株)	282,009	282,139	282,289	112,919,600	113,575,600
純資産額 (百万円)	39,095	39,652	40,266	40,827	42,465
総資産額 (百万円)	42,970	43,911	43,936	45,025	46,006
1株当たり純資産額 (円)	138,632.44	140,541.37	356.61	361.56	373.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	1.00 (-)	1.10 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,893.82	2,269.00	5.18	4.95	12.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,887.98	2,266.03	5.18	-	12.53
自己資本比率 (%)	91.0	90.3	91.6	90.7	92.3
自己資本利益率 (%)	2.11	1.63	1.46	1.38	3.42
株価収益率 (倍)	61.51	92.90	106.16	96.97	114.72
配当性向 (%)	-	-	-	20.2	8.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	340 (39)	354 (33)	359 (22)	358 (20)	370 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、遺伝子工学研究事業における競争優位性を維持しながら、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業における競争優位性を確立するための研究開発を推進していることから、売上高に比し多額の研究開発投資を行っております。第7期から第11期の各期の売上高に占める研究開発費の割合はそれぞれ18.6%、20.0%、16.2%、15.8%、15.2%となっております。
3. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。
4. 第10期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
第10期において1株につき400株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は平成14年2月15日開催の竇酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）の臨時株主総会におけるバイオ部門の営業に関する分割計画書の承認決議に基づき、バイオ事業の特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高める事業環境を整えるために、物的分割の方法により同社のバイオ事業を承継して同社の100%子会社として、平成14年4月1日に設立されました。

従いまして、当社は、設立日からの社歴は11年余りと短い会社であります。バイオ事業そのものは嘗々と推進してまいりましたので、本書中の記載内容のうち当社設立日以前に関する事項は、竇酒造株式会社におけるバイオ部門の営業に関するものであります。

(1) 竇酒造株式会社バイオ事業部門の沿革

年月	事項
昭和42年4月	竇酒造株式会社におけるバイオ関連事業開始（京都市伏見区に中央研究所設置）。
昭和45年1月	ブナシメジの人工栽培に成功。
昭和45年9月	竇酒造株式会社中央研究所を滋賀県大津市（現当社本社）に移転。
昭和48年10月	医食品バイオ事業開始。ブナシメジの人工栽培法を長野県経済連に技術導出し、商業化。
昭和52年5月	竇酒造株式会社楠工場内に発酵関連施設（現当社楠工場）設置。
昭和54年10月	遺伝子工学研究事業開始。国産初の制限酵素を発売。
平成2年1月	滋賀県草津市で研究用試薬製造・研究受託用施設（現当社草津事業所）稼動。
平成5年8月	中国大連市にバイオ製品の製造を目的とする子会社宝生物工程（大連）有限公司を設立。
平成7年3月	仏国ジュネビルエール町にバイオ研究用試薬の販売を目的とする子会社 Takara Biomedical Europe S.A.（現Takara Bio Europe S.A.S.）を設立。
平成7年5月	レトロネクチン法を開発。遺伝子医療事業開始。
平成7年10月	韓国ソウル市にバイオ研究用試薬の販売を目的とする子会社Bohan Biomedical Inc.（現 Takara Korea Biomedical Inc.）を設立。
平成8年4月	滋賀県草津市にキノコの生産・販売を目的とする子会社タカラアグリ株式会社を設立。
平成12年3月	遺伝子治療の商業化を目指し韓国のViroMed Limited（現ViroMed Co., Ltd.）の株式を取得、子会社とする。
平成12年7月	三重県四日市市にゲノム配列解析を行う子会社ドラゴン・ジェノミクス株式会社を設立。
平成13年7月	京都府瑞穂町（現京丹波町）にキノコの生産・販売を目的とする子会社瑞穂農林株式会社を設立。

(2) 当社の沿革

年月	事項
平成14年4月	バイオ研究用製品の製造・販売、研究受託サービス、医食品の製造・販売、遺伝子治療・細胞医療の開発を目的として、物的分割の方法により竇酒造株式会社よりバイオ事業を承継して滋賀県大津市に当社を設立。
平成14年10月	100%子会社であるドラゴン・ジェノミクス株式会社を吸収合併。
平成15年8月	100%子会社であるタカラアグリ株式会社を吸収合併。
平成15年12月	ViroMed Co., Ltd.が第三者割当増資を実施。当社持分の低下等により平成16年4月1日より開始する第3期より、持分法適用の関連会社とする。
平成16年1月	米国マディソン市に研究用試薬等の販売を行う子会社Takara Mirus Bio, Inc.（Takara Bio USA, Inc.に商号変更）を設立。
平成16年1月	中国北京市に遺伝子治療・細胞医療の研究開発・商業化を行う子会社宝日医生物技術（北京）有限公司を設立。
平成16年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年4月	有限会社タカラバイオファーマリングセンターへの出資持分を増加させ、子会社とする。
平成17年7月	米国マウンテンビュー市に米国における子会社管理を行う子会社Takara Bio USA Holdings Inc.を設立。
平成17年9月	米国マウンテンビュー市所在の研究用試薬等の製造・販売を行うClontech Laboratories, Inc.の全株式をTakara Bio USA Holdings Inc.を通じて取得し、子会社とする。
平成19年1月	沖縄県金武町にキノコの生産・販売を目的とする子会社株式会社きのこセンター金武を設立。
平成19年10月	株式会社タカラバイオキャンサーイムノセラピーの他者持分を買い取り、子会社とする。
平成19年12月	Clontech Laboratories, Inc.を存続会社としてTakara Bio USA, Inc.を吸収合併。
平成20年1月	ViroMed Co., Ltd.の株式をすべて売却。平成20年4月1日開始の連結会計年度より持分法適用の範囲外とする。
平成21年3月	特別清算手続き中の株式会社タカラバイオキャンサーイムノセラピーより残余財産の分配を受け、連結子会社より除外する。
平成22年11月	株式会社エムズサイエンスより、抗がん剤「腫瘍溶解性ウイルス HF10」事業を譲受。
平成23年5月	インド ニューデリー市に、研究用試薬の販売を目的とする子会社DSS Takara Bio India Private Limitedを設立。

3【事業の内容】

当企業集団は、当社の親会社、当社および当社の関係会社（子会社）10社（以下、当社を含めて「当社グループ」）で構成されております。その事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 現在の事業内容

当社グループの事業は、「遺伝子工学研究」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の3つの事業に大別できます。事業別の売上高実績および売上構成比は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減額 (百万円)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
遺伝子工学研究						
研究用試薬	11,516	58.8	12,096	58.8	579	105.0
理化学機器	2,628	13.4	2,535	12.3	93	96.5
研究受託サービス	1,780	9.1	1,962	9.6	181	110.2
その他	375	2.0	403	2.0	28	107.5
計	16,300	83.3	16,997	82.7	696	104.3
遺伝子医療	842	4.3	1,240	6.0	398	147.2
医食品バイオ	2,435	12.4	2,326	11.3	108	95.5
合計	19,578	100.0	20,564	100.0	985	105.0

遺伝子工学研究事業

当社は、バイオテクノロジーの研究開発が行われている大学や企業などの研究機関を主な顧客としております。当社は、このような顧客に対し、当社の製・商品を掲載したカタログに加え応用データ集や技術資料集などを配布するなどして、販売会社経由または顧客に対して直接、様々な製・商品やサービスを提供しております。遺伝子工学および分子生物学はバイオテクノロジーの基幹技術であり、当社は当領域に注力した展開をはかっております。

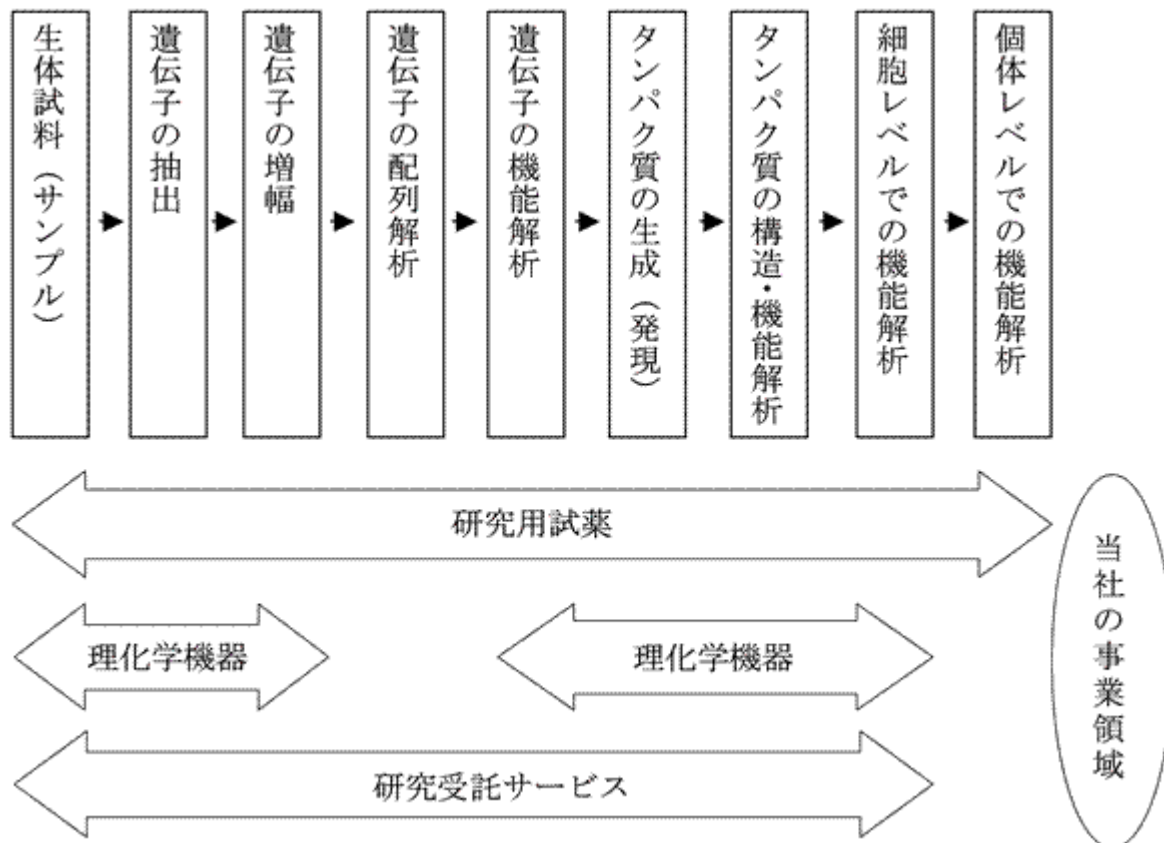
1) バイオテクノロジーの研究開発について

バイオテクノロジーとは、「バイオロジー（生物学）」と「テクノロジー（技術）」を合成した言葉で、生物の持っている機能を上手に利用し人間の生活に役立たせる技術であります。生物の持っている機能は親から子に遺伝情報として受け継がれますが、遺伝子とはこの遺伝情報の実体のことを言い、DNA（デオキシリボ核酸）という物質でできております。言い換えると、生物の細胞の中にあるDNAには、タンパク質を作るための設計図のような情報がいくつか並んでおり、この設計図にあたる部分が遺伝子であります。

タンパク質は、生物の体を構成している主な成分であり、細胞の主成分でもあります。また、生きていく上で非常に重要な機能を果たすホルモンなどもタンパク質であります。一方、DNAの単位には、アデニン（A）、グアニン（G）、シトシン（C）、チミン（T）の4種類があり、この4種類の並び方で、遺伝情報を規定しております。生物の設計図であるゲノムの中には、1つの遺伝子で1種類のタンパク質というように、種類の違うタンパク質の遺伝情報がいくつも格納されております。そして、細胞内ではこの遺伝子の情報からタンパク質が作られております。

このように、タンパク質やDNAといった分子レベルで生命現象を解明し、その成果を普遍的に医療・食糧・環境・資源・エネルギーなどの分野に応用していくことが、バイオテクノロジーの研究開発の目的と言えます。一般的なバイオテクノロジー研究開発の流れは、下記ようになります。当社は、このような研究開発の流れのそれぞれを事業領域にしており、以下に具体的な事業の内容を説明いたします。

<一般的なバイオテクノロジー研究開発の流れ>



2) 研究用試薬

バイオテクノロジーの研究には、実験目的や実験段階、また実験の対象物質に応じて多くの種類の研究用試薬が必要であります。当社は、昭和54年に国産初の制限酵素（DNAを特定の配列の箇所で切断する酵素）を発売以来、遺伝子工学研究用試薬の国内主要メーカーのひとつとして、遺伝子工学の発展に即応した新しいテクノロジーや製品の開発を進めております。研究用試薬の製造は、主に中国の子会社である宝生物工程（大連）有限公司で行い、特殊な技術や施設が必要な製品の製造は、本社および草津事業所で行う体制を整えております。当社は、平成17年9月に米国のClontech Laboratories, Inc.（以下、クロンテック社）を買収いたしました。これにより当社グループの研究用試薬の製品ラインナップに、分子生物学分野を中心としたクロンテック社製品群が加わりました。これに加えて、欧米メーカーの製・商品の輸入販売などにより、バイオテクノロジー全般にその領域を広げるために取り扱い品目を増やしてまいりました。平成25年3月31日現在、当社およびクロンテック社のカタログには5,000品目を超える製・商品が掲載されております。

生体に含まれる遺伝子は非常に微量で、研究を進める過程で増幅してその量を増やす必要があります。当社は、遺伝子増幅法に関しても、現在広く用いられているPolymerase Chain Reaction法（以下、PCR法）やリアルタイムPCR法に必須なDNAを合成する酵素（DNAポリメラーゼ）の製造・販売を行っております。また、PCR法に比べ長い遺伝子を正確に増幅することができるLA PCR法（Long and Accurate PCR法）に関する特許権およびライセンス契約書のライセンサーたる地位を米国ワシントン大学教授Wayne M. Barnes氏より譲り受け、LA PCR法を応用した製品の販売も行っております。当社は平成5年にPCR法に関するライセンスを受けており、当社の研究用試薬の売上のうち、PCR関連製品が平成25年3月期において44.1%を占めております。

3) 理化学機器

当社には、機器類の自社製造能力（必要設備や人員など）はありませんが、理化学機器の販売についてもバイオテクノロジーに関する知識が必要であり、機器の消耗品としての試薬類を合わせ、システムとして開発・販売されることも多く、当社にとってもシナジー効果が得られる領域であります。

当社のこの領域における事業は、PCR法に必須であるサーマルサイクラーと呼ばれる反応温度変換装置の米国からの輸入販売を、昭和63年に開始したことに始まります。その後、高分子生体構成物質を測定することができる質量分析装置など、取り扱い品目を増やしてまいりました。さらに、当社独自の実験ノウハウを搭載したPCR装置やリアルタイムPCR装置を開発し、機器メーカーよりOEM供給を受け販売するなど事業拡大に努めております。

4) 研究受託サービス

当社は、実験や研究そのものを契約ベースで大学や企業の研究機関から有料で請け負う事業を行っており、この事業は、当社の研究開発能力・ノウハウそのものがセールスポイントとなる事業であります。ドラゴンジェノミクスセンターにおいては、単なるDNAの配列解析サービスにとどまらず、高速シーケンス解析や遺伝子の機能解析サービスなどを行っており、総合的な研究受託体制を整えております。

5) その他

当研究事業において当社が保有しております特許やノウハウのライセンスアウト（技術導出）も進めており、例えばLA PCR法を海外の研究用試薬メーカーなどにライセンスアウトしております。

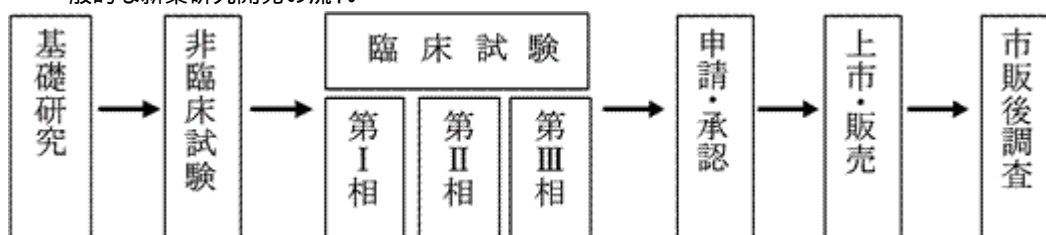
遺伝子医療事業

当社は、研究用試薬などの開発において培った当社のコアテクノロジーである遺伝子工学技術の応用分野として、遺伝子治療や細胞医療などの先端医療技術の開発に注力し、その商業化を目指した事業展開をはかっております。

1) 新薬の研究開発について

一般的な新薬の研究開発は、以下のような流れになります。まず、遺伝子やタンパク質の生体内での機能の解析等を行う基礎研究により、薬の候補として適した物質を選定いたします。次に、候補物質の安全性や有効性を、モデル動物などを用いて検討する非臨床試験を行います。その後、複数の健常人や患者に対して実際に候補物質を投与して、薬としての安全性や有効性を確認する臨床試験（治験）を行います。治験は段階的に実施する必要があり、この過程を経て規制当局へ承認申請が行われます。承認を取得し、上市・販売後も一定期間、新薬の適正使用などに関する情報を収集する市販後調査が通常は行われます。一般に、新薬の開発には、治験だけでも3年から7年間という長い期間と多額の研究開発費を要します。一方、このような新薬の承認を受けるために行うものではなく、医師が行う患者を対象とした治療に関する研究を臨床研究と呼んでおります。

<一般的な新薬研究開発の流れ>



2) 遺伝子治療

a) 遺伝子治療の現状について

遺伝子治療とは、生まれつき欠いている遺伝子や病気を治すために役立つ遺伝子、あるいはこれらの遺伝子を組み込んだ細胞をヒトの体に投与することにより疾患を治療する方法であります。先天性遺伝病、感染症、種々のがん、さらには致死的でない慢性疾患にまで対象が広がり、多くの企業が遺伝子治療の開発を進めております。

遺伝子治療は、遺伝子の導入方法により体外遺伝子治療と体内遺伝子治療の2つに大別されます。体外遺伝子治療とは、ヒト（患者やドナー）の細胞を取り出して体外で目的の遺伝子を導入したあと、その細胞を投与する方法であります。一方、体内遺伝子治療とは、生体に直接遺伝子を投与して目的の遺伝子を導入する方法であります。

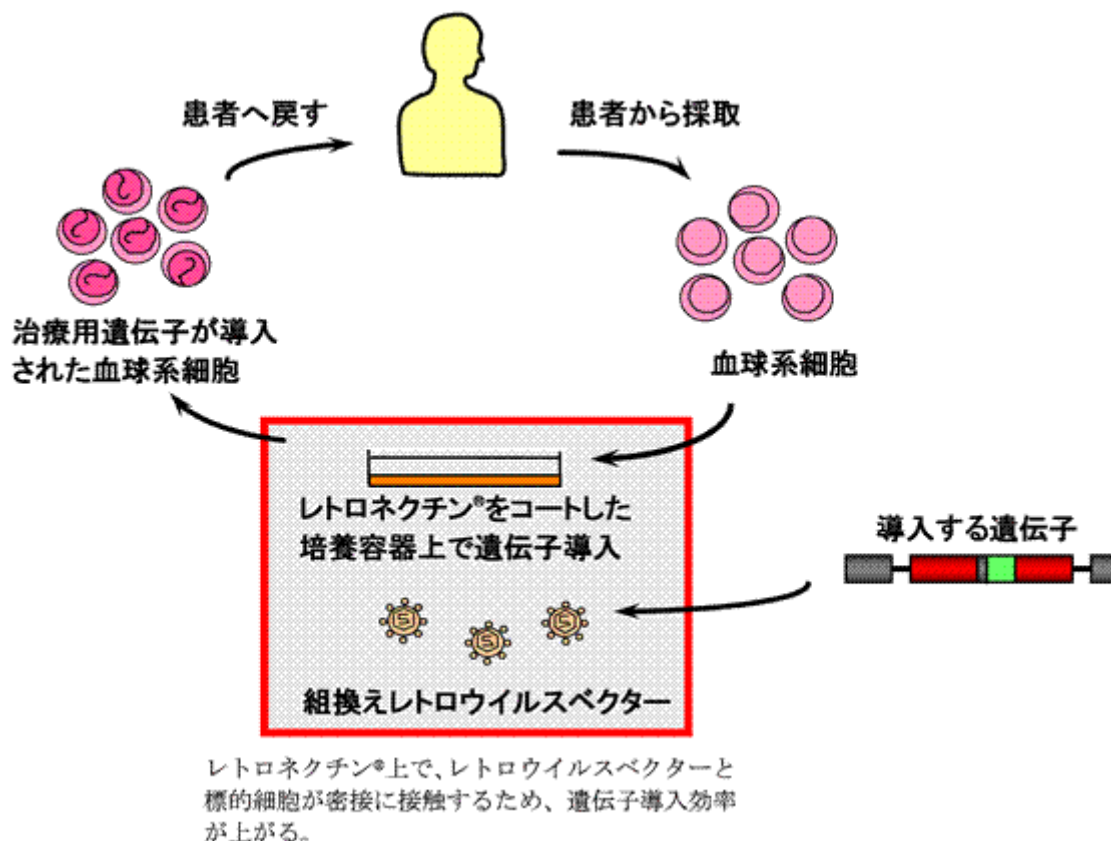
b) レトロネクチン法の事業化

体外遺伝子治療では、遺伝子導入の標的細胞として末梢血リンパ球、造血幹細胞などの利用が検討されております。標的細胞に遺伝子を効率よく導入するため、また、導入した遺伝子が安定的にその機能を発揮するよう、ベクターと呼ばれる“遺伝子の運び屋”が利用されております。世界的に多くの体外遺伝子治療のプロトコルで用いられているのが、無害化した（自己増殖能力を奪った）レトロウイルスを利用したレトロウイルスベクターであります。このベクターを使用すれば種々の細胞に遺伝子導入を行うことができ、標的細胞の染色体に遺伝子が挿入され安定した効果が期待できます。

当社が米国インディアナ大学医学部と共同で開発し、その全世界における独占的实施権を保有するレトロネクチン法は、これまで難しいとされてきた、造血幹細胞等の血球系細胞へのレトロウイルスベクターによる高効率遺伝子導入を可能にいたしました。前述のように、造血幹細胞に目的の遺伝子を組み込むことができれば、その遺伝子は生涯にわたって体の中に存在することになり、遺伝子治療の治療効果が飛躍的に高まると考えられております。

レトロネクチン[®]は、ヒトフィブロネクチンと呼ばれる分子を改良した組換えタンパク質であります。標的細胞とレトロウイルスベクターの両者に対する特異的な相互作用により、シャーレや無菌培養用バッグの内面に固定化されたレトロネクチン[®]上で、レトロウイルスベクターと標的細胞が密接に接触するため、遺伝子導入効率が上がると考えられております。

<レトロネクチン[®]を利用した遺伝子治療概念図>



このレトロネクチン法を用いた遺伝子治療の臨床試験が、これまでに10カ国、68プロトコルで免疫不全症、がんやエイズなどの疾患を対象として進められております。当社は、これらの研究機関に各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチン[®]を有償で供給し、この技術を広めることに努めております。

一方、遺伝子治療の商業化を目指す企業に対しては、積極的にライセンスアウトを進めており、現在6社に対してレトロネクチン法をライセンスアウトしております。イタリアのMolMed S.p.A.（以下、モルメド社）には、レトロネクチン法に関する特許権を、遺伝子治療法の開発・商業化を目的として、ヨーロッパおよび米国において非独占的に利用することを許諾するとともに、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチン[®]を有償で供給しております。当社が、モルメド社の開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料の支払いを受け、臨床試験期間中および上市後も、当社よりレトロネクチン[®]を有償供給する契約になっております。

当社は、レトロネクチン法が遺伝子治療のスタンダードとして一段と認知され、今後レトロネクチン[®]を用いた遺伝子治療がさらに広がっていくものと考えており、レトロネクチン法を中核技術に据え、積極的にこの分野における事業化を進めていく予定であります。

c) HSV-TK遺伝子治療の臨床開発

当社は、モルメド社と、同社が欧州等で臨床試験を行っている白血病などの造血器腫瘍の遺伝子治療技術の独占的な実施権を、アジアのほぼ全域（日本・中国・台湾・韓国・ロシア連邦の極東地域を含む、ただし、インド・トルコ・ロシア連邦の中心部を除く）において当社に許諾することについて、ライセンス契約を締結しております。モルメド社は、既にこの自殺遺伝子を用いた造血器悪性腫瘍を対象としたHSV-TK遺伝子治療の第 相臨床試験を欧州等で実施しております。

当社は、国立がん研究センターと共同で、造血器悪性腫瘍に対するHSV-TK遺伝子治療の臨床開発を進めております。以下に、当社が国内で臨床開発を進めているHSV-TK遺伝子治療（ドナーリンパ球輸注療法）のプロジェクトについて説明いたします。

ドナーのリンパ球が患者の造血器悪性腫瘍細胞（がん細胞）を殺す作用を利用して、造血器悪性腫瘍を治療に導く治療法が、ドナーリンパ球輸注療法であります。ドナーリンパ球は、治療効果を発揮する一方で、患者の正常な臓器を攻撃し、肝機能障害、皮疹、下痢などの症状を伴う移植片対宿主病（以下、GVHD）という副作用を引き起こし、重症化すれば致死的となります。一方、自殺遺伝子と呼ばれるHSV-TK遺伝子があります。この遺伝子を持った細胞は、ある特定の医薬品（ガンシクロビル）を細胞内で毒性の強い物質に変えてしまい、自ら死んで（自殺して）しまいます（正常細胞はこの自殺遺伝子を持っていないため影響を受けません。）。そこで、ドナーリンパ球に前もってこのHSV-TK遺伝子を導入しておく、万が一重症のGVHDを発症した時にはガンシクロビルを投与することで、GVHDを沈静化させることができます。具体的には、ドナーリンパ球にレトロウイルスベクターによりHSV-TK遺伝子を導入し、この遺伝子が導入された細胞を選び分け、患者に輸注いたします。このように、GVHDを沈静化する能力を備えた大量のドナーリンパ球を輸注することによる造血器悪性腫瘍の治療法

の開発を目指しております。

当社は、平成20年10月より国立がん研究センターと共同で、再発造血器悪性腫瘍を対象としたHSV-TK遺伝子治療（ドナーリンパ球輸注療法）の治験を実施していましたが、同治験を平成25年3月末で中止いたしました。これは、本遺伝子治療プロジェクトの商業化を加速するためには、新たに日本および韓国において、造血器悪性腫瘍を対象としたHSV-TK遺伝子治療（ドナーリンパ球輸注療法）を立ち上げることが得策であると判断したためであり、現在、本遺伝子治療の第Ⅰ相臨床試験を開始する準備を進めております。

なお、これとは別に、国立がん研究センターはHSV-TK遺伝子治療（ハプロadd-back）の臨床研究を行っており、当社はこれに協力しております。

d) TCR遺伝子治療の臨床開発

当社は、三重大学と共同で、食道がんを対象としたT細胞受容体（以下、TCR）遺伝子治療の臨床開発を推進しております。当社は、TCR遺伝子治療の臨床開発を推進するために、平成17年4月に三重大学医学部に産学官連携講座を設置いたしました。三重大学医学部は、TCR遺伝子治療の臨床研究を平成21年8月に開始しており、当社はこれに協力しております。当社は、この臨床研究の成果も活用し、国内で食道がん等の固形がんを対象としたTCR遺伝子治療の第Ⅰ相臨床試験を開始する準備を進めております。

e) がん治療薬「腫瘍溶解性ウイルス HF10」の臨床開発

当社は、平成22年11月に株式会社エムズサイエンスから、がん治療薬「腫瘍溶解性ウイルス HF10（以下、HF10）」事業を譲り受けました。HF10は、単純ヘルペスウイルス1型の弱毒型自然変異株であり、正常細胞ではほとんど増殖いたしません。がん細胞に感染すると増殖し、がん細胞を死滅させることが動物実験などにおいて示されております。当社は、固形がんを対象に米国ピッツバーグ大学等において第Ⅰ相臨床試験を実施しております。また、国内では、三重大学において悪性固形腫瘍を対象に、名古屋大学において膵がんを対象に、いずれも臨床研究が実施されております。

f) MazF遺伝子治療の臨床開発

当社は、大腸菌由来のRNA分解酵素であるMazFを用いたHIV遺伝子治療（MazF遺伝子治療）の開発を進めております。当社は、これまでにエイズの原因ウイルス（HIV-1）を用いた培養細胞への感染実験により、MazF遺伝子をヒトT細胞に導入することによって、細胞に対しては毒性を示すことなく、HIV-1の複製のみが効果的に抑制されることを発見しております。また、MazF遺伝子をレトロウイルスベクターにより導入したヒトT細胞に、さまざまな抗HIV薬が効かなくなった多剤耐性HIV-1株を感染させたところ、HIV-1の増殖を抑制できること（鹿児島大学との共同研究）などの有望な知見を得てまいりました。また、医薬基盤研究所霊長類医学研究センターと共同で、サルを用いたMazF遺伝子治療の動物試験も実施し、MazF遺伝子を導入した細胞がサル個体に対しても安全であることを確認しております。これらの成果を活用して、平成24年12月より米国のペンシルベニア大学およびドレクセル大学において、HIV感染症を対象としたMazF遺伝子治療の第Ⅰ相臨床試験を開始いたしました。

3) 細胞医療

a) レトロネクチン[®]誘導Tリンパ球療法およびナチュラルキラー細胞療法の臨床開発

当社は、レトロネクチン[®]を用いてリンパ球を高効率に培養する技術開発を行いました。このレトロネクチン拡大培養法を用いたがん免疫細胞療法（レトロネクチン[®]誘導Tリンパ球療法）およびナチュラルキラー細胞療法について、京都府立医科大学が、当社の協力のもと、臨床研究を実施しております。

b) がん免疫細胞療法の支援事業について

がん治療の現状としては、外科手術、放射線治療、抗がん剤を用いる化学療法などが併用されておりますが、一般的にがん患者のQOL（Quality of Life：生活の質）が損なわれることが多いと考えられております。この問題を取り除くために、副作用の少ない、がん免疫細胞療法が行われております。がん免疫細胞療法のひとつである活性化リンパ球療法とは、がん患者自身のリンパ球を体外で（細胞培養用のバッグの中で）増殖させ、得られた活性化リンパ球を再び患者に戻し、がん細胞を破壊することを狙う治療法であります。

医療法人社団医聖会の百万遍クリニックは、平成20年10月より活性化リンパ球療法を、また、平成22年5月よりレトロネクチン[®]誘導Tリンパ球療法の有償治療を開始いたしました。当社は、百万遍クリニック他2か所の医療機関に対し、レトロネクチン[®]誘導Tリンパ球療法を行うために必要なリンパ球の培養・活性化などの細胞加工に関する技術支援を有償で行っております。

c) 細胞医療用培地・バッグの販売

当社の子会社である宝日医生物技術（北京）有限公司では、細胞医療用培地・バッグの販売を行っており、細胞医療分野の研究開発が加速している中国市場において、売上拡大に注力しております。

医食品バイオ事業

当社では、食から医という「医食同源」のコンセプトのもと、日本人が古来常食してきた食物を、当社独自の先端バイオテクノロジーを駆使して科学的に見直し、機能性食品素材としての開発を進めて製品化しております。

1) 健康食品事業

当社独自の複合糖質解析技術を駆使して、ガゴメ昆布に含まれる食物繊維“フコイダン”の3種の化学構造を明らかにし、F-フコイダン、U-フコイダン、G-フコイダンと名付けました。こうした長年の研究から得られた科学的根拠に基づき、機能性食品素材としての“フコイダン”を開発し、健康食品「フコイダンサプリ」シリーズ等として通信販売を中心に展開しております。また、寒天由来アガロオリゴ糖に関する独自の研究成果を踏まえ、「飲む寒天」シリーズ等として発売しております。

明日葉（あしたば）は、セリ科の大型多年草で、伊豆諸島を中心とした太平洋岸に自生する日本固有の植物であります。当社では、明日葉由来のカルコン類がもつ独自の研究成果を踏まえて、「明日葉カルコン」シリーズ等を発売しております。

2) キノコ関連事業

当社は、キノコの栽培研究を40年以上続けており、ブナシメジなどの新しい菌株や活性化剤と呼ばれるキノコの発生や収量増を促す物質の開発など、キノコ栽培方法の研究を精力的に行っております。

また、栽培が困難であると言われていたハタケシメジの人工栽培法を確立いたしました。当社は、この人工栽培法を活用してハタケシメジの大規模生産を担う瑞穂農林株式会社を、京都府瑞穂町（現京丹波町）および瑞穂町森林組合（現京丹波森林組合）と共同で設立し、平成15年8月より販売を開始いたしました。

さらに当社は、長年培ったキノコの栽培ノウハウや当社が持つバイオテクノロジーを駆使し、ホンシメジの人工栽培法も確立いたしました。三重県四日市市の当社楠工場にホンシメジの栽培に最適な環境を再現することが可能な大規模生産工場を建設、平成16年9月より稼働させ、平成17年1月より出荷を開始しております。また、瑞穂農林株式会社においても、平成25年よりホンシメジを増産する準備を進めております。

(2) 当社グループの事業戦略について

上述のように、当社グループは「遺伝子工学研究」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の3つの事業に注力しております。遺伝子工学研究事業は、当社の現在のコアビジネスとも言える収益基盤であり、他の事業へ展開するための技術基盤とも位置づけており、この事業を安定的収益事業として確立しながら、第2の収益事業として医食品バイオ事業の育成に努めております。今後は、遺伝子医療事業に他の事業から生まれたキャッシュ・フローを優先的に投資し、研究支援産業から食品分野、さらに医療分野へ進出することにより事業拡大をはかってまいります。なお、当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）におけるセグメント別の業績は下記のとおりであります。

	遺伝子工学研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品バイオ (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,997	1,240	2,326	20,564	-	20,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	16,997	1,240	2,327	20,565	0	20,564
セグメント利益又は損失()	4,831	1,112	304	3,414	1,722	1,691

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 1,722百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

(3) 当社グループ各社の位置づけ

[遺伝子工学研究事業]

当社は、研究用試薬や理化学機器などの製造・販売や遺伝子解析などの研究受託サービスを行っております。中国において、宝生物工程（大連）有限公司が研究用試薬の開発・製造・販売を行い、宝日医生物技術（北京）有限公司が研究用試薬や理化学機器の販売を行っております。Takara Bio Europe S.A.S.は、ヨーロッパ市場で研究用試薬の販売を行っております。Takara Korea Biomedical Inc.は、韓国において研究用試薬や理化学機器の販売等を行っております。クロンテック社は、米国で研究用試薬等の開発を行い、全世界に販売しております。DSS Takara Bio India Private Limitedは、インドにおいて研究用試薬の製造・販売や理化学機器の販売を行っております。

[遺伝子医療事業]

当社は、日本および米国において、がんやエイズを対象とした遺伝子治療の臨床試験を実施しており、その商業化を目指しております。また、国内の3つの医療機関にがん免疫細胞療法に関する技術支援サービスを行っております。さらに当社は、欧米の企業等に対して当社保有技術であるレトロネクチン法やレトロネクチン拡大培養法のライセンスアウトを行っております。宝日医生物技術（北京）有限公司は、中国においてがん免疫細胞療法向けに細胞医療用培地・バッグの販売を行っております。

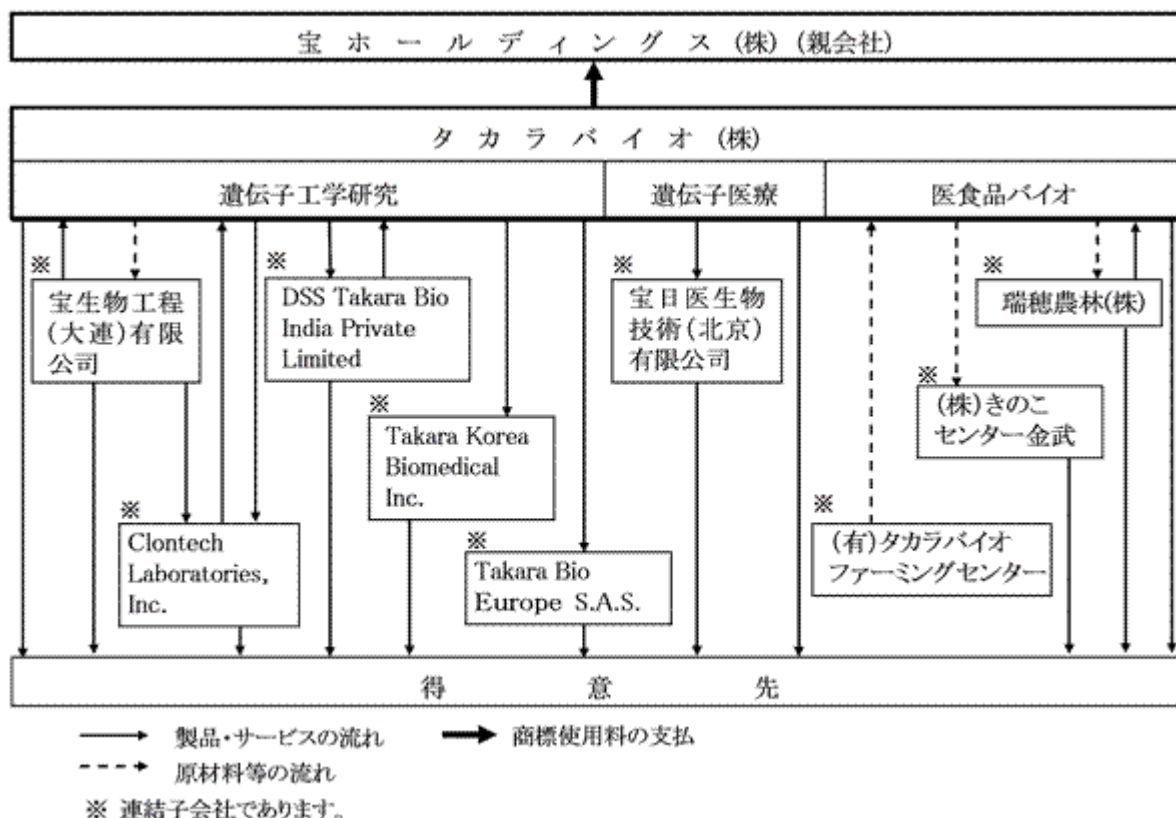
[医食品バイオ事業]

当社は、キノコの製造・販売、キノコ生産技術に関するライセンスアウトおよび健康食品にかかわる研究開発、製

造・販売を行っております。瑞穂農林株式会社および株式会社きのこセンター金武は、キノコの製造・販売を行っております。有限会社タカラバイオファーマーミングセンターは、明日葉の生産を行っております。

以上の企業集団の状況について当社および主要な子会社等との関係を事業系統図で示せば下図のとおりであります。

[事業系統図]



また、宝ホールディングス株式会社（東証一部、大証一部）は、平成25年3月31日現在、当社議決権の70.44%を所有する親会社であります。当社と、宝ホールディングス株式会社および同社のグループ会社（同社の子会社および関連会社）との間には取引があります。宝ホールディングス(株)グループにおける当社の位置づけおよび同グループ内の会社と当社との主な取引の内容を、下記に示します。

[宝ホールディングス(株)グループにおける当社の位置づけ]

宝ホールディングス(株)グループは、純粋持株会社である宝ホールディングス株式会社および同社の関係会社41社（子会社38社、関連会社3社）で構成されております。その中で当社は、バイオテクノロジー専門の事業子会社として位置づけられており、当社の関係会社（子会社）10社とともにバイオ事業を推進しております。

[宝ホールディングス(株)グループとの取引について]

営業拠点に関する不動産賃貸借取引について

当社は、平成14年4月1日付で寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）が物的分割の方法により会社分割し設立されました経緯から、寶酒造株式会社の工場、営業所、社宅等の不動産の大部分は、宝酒造株式会社および当社へ移転されました。従来は、一つの拠点に酒類・食品事業とバイオ事業がともに展開されておりましたので、移転に伴い、宝酒造株式会社との間に不動産賃貸借取引が発生しております。

商標使用に関する取引について

当社が使用する商標のうち一部の商標について、宝ホールディングス株式会社が所有・管理しているものがあり、当該商標については、同社との間で商標使用許諾契約を結び、使用許諾件数に応じて1商標1国1区分当たり月額固定金額を支払うこととしております。

その他

上記のほか宝ホールディングス(株)グループ各社（当社グループ各社を除く）とは、契約ベースでコンピュータ関係業務の委託およびコンピュータ機器の賃借契約ならびに従業員派遣契約取引があります。また、宝ホールディングス(株)グループの宝ヘルスケア株式会社は、当社の健康食品の販売代理店であり、製品の取引があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
親会社					
宝ホールディングス(株)(注2)	京都市下京区	百万円 13,226	純粋持株会社	被所有 70.44	役員兼任4名(当社役員4名) 当社が商標使用料を支払
連結子会社					
宝生物工程(大連)有限公司(注3)	中国遼寧省 大連市	百万円 2,350	遺伝子工学 研究	100.00	役員兼任10名(当社役員4名、 執行役員1名、従業員5名) 当社へ製品を納入 当社から原材料等を購入 当社が業務を委託
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国ソウル 特別市	百万ウォン 3,860	遺伝子工学 研究	100.00	役員兼任5名(当社役員2名、 執行役員1名、従業員2名) 当社から製品を購入
DSS Takara Bio India Private Limited(注4)	インド ニューデ リー市	千ルピー 45,000	遺伝子工学 研究	51.00 (1.00)	役員兼任2名(当社執行役員1 名、従業員1名) 当社へ製品を納入 当社から製品を購入 当社が債務を保証
Takara Bio USA Holdings Inc. (注3)	米国マウン テンビュー 市	千米ドル 70,857	遺伝子工学 研究	100.00	役員兼任4名(当社役員3名、 執行役員1名)
Clontech Laboratories, Inc. (注4、6)	米国マウン テンビュー 市	千米ドル 83	遺伝子工学 研究	100.00 (100.00)	役員兼任5名(当社役員3名、 執行役員1名、従業員1名) 当社へ製品を納入 当社から製品を購入 当社が債務を保証
Takara Bio Europe S.A.S.	仏国サン ジェルマン アンレー市	ユーロ 600,000	遺伝子工学 研究	100.00	当社から製品を購入
宝日医生物技术(北京)有限公司(注3)	中国北京市	百万円 1,030	遺伝子医療	100.00	役員兼任10名(当社役員2名、 執行役員1名、従業員7名) 当社から製品を購入
瑞穂農林(株)(注5)	京都府船井 郡京丹波町	百万円 10	医食品パイ オ	49.00	役員兼任5名(当社役員4名、 従業員1名) 当社へ製品を納入 当社から原材料等を購入 当社が金銭を貸付 当社が債務を保証 当社が業務を委託 当社へ土地、建物および設備を 賃貸
(有)タカラバイオファーマーミングセ ンター(注5)	鹿児島県熊 毛郡屋久島 町	百万円 3	医食品パイ オ	48.33	役員兼任4名(当社役員1名、 従業員3名) 当社へ原材料等を納入 当社が金銭を貸付
(株)きこのセンター金武(注5)	沖縄県国頭 郡金武町	百万円 5	医食品パイ オ	49.00	役員兼任4名(当社役員3名、 従業員1名) 当社から原材料等を購入

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,837百万円
(2) 経常利益	183百万円
(3) 当期純利益	102百万円
(4) 純資産額	4,603百万円
(5) 総資産額	5,399百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
遺伝子工学研究	943 (12)
遺伝子医療	86 (0)
医食品バイオ	67 (78)
全社(共通)	68 (4)
合計	1,164 (94)

- (注) 1. 従業員数は、臨時従業員および派遣社員を除いた就業人員数であります。臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門および管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
370(18)	40歳1か月	13年3か月	6,330,219

セグメントの名称	従業員数(人)
遺伝子工学研究	183 (10)
遺伝子医療	81 (0)
医食品バイオ	38 (4)
全社(共通)	68 (4)
合計	370 (18)

- (注) 1. 従業員数は、臨時従業員および派遣社員を除いた就業人員数であります。臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 平均勤続年数は、会社分割前の賣酒造株式会社(現宝ホールディングス株式会社)からの年数を通算して記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門および管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

TaKaRa労働組合に加盟しており、加盟人数は平成25年3月31日現在270人であります。
 労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、内需型産業および個人消費が概ね堅調に推移したことに加え、長く続いた円高局面からの転換や海外経済の持ち直しにより、輸出型産業にも回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、設備投資の回復の遅れや、円安に伴う原材料輸入価格の上昇といった懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子工学研究事業における研究用試薬が前期を上回り、遺伝子医療事業も好調に推移したこと等により、前期比985百万円（5.0%）増加の20,564百万円となりました。売上原価は、売上高の増加に伴って前期比345百万円（3.8%）増加の9,540百万円となりましたので、売上総利益は、前期比640百万円（6.2%）増加の11,024百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費、研究開発費等の増加により前期比496百万円（5.6%）増加の9,332百万円となりましたので、営業利益は、前期比144百万円（9.3%）増加の1,691百万円となりました。

営業外損益では、為替差損が減少いたしました。研究補助金収入の減少等により収支がわずかに悪化いたしましたので、経常利益は、前期比135百万円（7.4%）増加の1,965百万円を計上することとなりました。

特別損益では、退職給付制度改定益345百万円の計上に加え、固定資産除売却損が143百万円減少したこと等により収支が改善し、税金等調整前当期純利益は、前期比606百万円（36.5%）増加の2,268百万円となりました。

税金等調整前当期純利益の増加に伴い、法人税等合計が前期比177百万円増加の809百万円となりましたので、当期純利益は、前期比439百万円（43.0%）増加の1,462百万円を計上することとなりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

〔遺伝子工学研究〕

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当連結会計年度の品目別売上高の状況については、主力製品である研究用試薬の売上高は、円高の影響を受けたものの、前期比で増加いたしました。理化学機器は、質量分析装置等の売上高が減少し、前期比で減少いたしました。また、研究受託サービスの売上高は、前期比で増加いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は、16,997百万円（前期比104.3%）と増収となり、売上総利益も10,154百万円（前期比105.8%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等が減少いたしました。人件費等の増加により5,322百万円（前期比103.4%）と増加いたしましたものの、営業利益は、4,831百万円（前期比108.7%）と前期を上回りました。

〔遺伝子医療〕

当事業では、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、細胞医療用培地・バッグの販売や、がん免疫細胞療法を実施する医療機関への技術支援サービス事業等を展開しております。これらに加え、当社グループは、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の早期商業化にも注力しております。

当連結会計年度は、細胞医療用培地・バッグの売上が好調に推移し、外部顧客に対する売上高は、1,240百万円（前期比147.2%）と大幅な増収となり、売上総利益も587百万円（前期比148.3%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加により1,699百万円（前期比107.4%）と増加いたしました。営業損失は、1,112百万円（前期営業損失1,186百万円）とわずかながら改善いたしました。

〔医食品バイオ〕

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天由来アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度は、健康食品およびキノコ関連製品の売上高がいずれも前期比で減少いたしましたので、外部顧客に対する売上高は、2,326百万円（前期比95.5%）と減収になりました。売上総利益は、品目別の利益率の違いにより282百万円（前期比72.1%）と減少いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費等が増加いたしました。研究開発費等の減少により587百万円（前期比91.0%）となりましたので、営業損失は、304百万円（前期営業損失253百万円）と損失が拡大いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、退職給付引当金の減少、法人税等の支払額、定期預金の預入による支出、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費（その他の償却額含む）、定期預金の払戻による収入、株式の発行による収入等により、前連結会計年度末残高に対して734百万円増加し6,538百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少711百万円、法人税等の支払額512百万円、売上債権の増加290百万円、たな卸資産の増加149百万円、仕入債務の減少110百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上2,268百万円、減価償却費（その他の償却額含む）1,393百万円、利息及び配当金の受取額131百万円等により2,226百万円の収入となりました。前期に比べ139百万円の収入減少となりましたが、これは税金等調整前当期純利益の増加による収入の増加606百万円、売上債権の増加額の減少による収入の増加570百万円、たな卸資産の増加額の減少による支出の減少110百万円、退職給付引当金の減少による収入の減少706百万円、仕入債務の減少による支出の増加625百万円、法人税等の支払額の増加による支出の増加143百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入21,756百万円がありましたが、定期預金の預入による支出21,270百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出2,504百万円等により2,079百万円の支出となりました。前期に比べ1,548百万円の支出増加となりましたが、これは定期預金の払戻による収入の増加13,779百万円、定期預金の預入による支出の増加13,634百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出の増加1,492百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額111百万円、長期借入金の返済による支出59百万円、リース債務の返済による支出23百万円がありましたが、株式の発行による収入324百万円により149百万円の収入となりました。前期に比べ153百万円の収入増加となりましたが、これは株式の発行による収入の増加322百万円、配当金の支払額の増加111百万円、少数株主からの払込みによる収入の減少40百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（％）	86.2	86.6	88.3	87.1	88.8
時価ベースの自己資本比率（％）	116.4	136.2	145.8	123.1	351.6
債務償還年数（年）	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	318.5	327.5	265.9	523.8	296.3

（注）1．各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
遺伝子工学研究		
研究用試薬	4,409	112.6
研究受託サービス	1,828	98.6
その他	147	175.4
計	6,385	109.1
遺伝子医療	498	124.8
医食品バイオ	1,610	84.4
合計	8,494	104.1

（注）1．金額は、販売価格によっております。

2．金額には、消費税等は含まれておりません。

3．生産実績合計に占める宝生物工程（大連）有限公司の割合は33.8%であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
遺伝子工学研究		
研究用試薬	2,074	114.2
理化学機器	1,544	112.1
研究受託サービス	133	875.9
その他	583	101.7
計	4,336	114.6
遺伝子医療	484	175.5
医食品バイオ	426	107.2
合計	5,247	117.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

遺伝子工学研究セグメントにおいて研究受託サービスを行っていることから、一部受注生産を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いこと、かつ、受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
遺伝子工学研究		
研究用試薬	12,096	105.0
理化学機器	2,535	96.5
研究受託サービス	1,962	110.2
その他	403	107.5
計	16,997	104.3
遺伝子医療	1,240	147.2
医食品バイオ	2,326	95.5
合計	20,564	105.0

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、研究開発型の企業としてバイオテクノロジー関連技術・製品の開発に取り組んでおり、収益基盤であり技術基盤である「遺伝子工学研究」、遺伝子治療・細胞医療の商業化を目指す「遺伝子医療」、独自技術により科学的根拠を明確にした機能性食品素材を軸に展開する「医食品バイオ」の3つの事業に経営資源を集中し、迅速に拡大展開することが重要であると考えております。そのために、研究開発体制の強化、製造関連設備の整備、マーケティング能力の向上など、あらゆる面で手を打ってまいります。

また、売上高に比較して多額の研究開発費を投下しておりますが、当社グループが目指す遺伝子医療の商業化のためには、研究開発費の先行投資が必要であり、それを支える収益基盤を確立することが重要であると考えております。各事業の課題に対する対応策等は以下のとおりであります。

(1) 遺伝子工学研究事業

バイオテクノロジーの分野ではヒトの全ゲノム配列の解読が終了し、研究開発の焦点は、遺伝子の機能解析や、生物の分子レベルでの生命現象や疾患のメカニズムの解明に移ってきております。遺伝子関連ビジネスは、ヒトゲノム解読終了から本格スタートといわれており、当社グループは、ドラゴンジェノミクスセンターの高速シーケンサーなどを最大限に活用し、ゲノム解析・遺伝子機能解析などの受託サービスを推進してまいります。

さらに、PCR技術の応用分野、リアルタイムPCRおよび細胞生物学分野における新規技術・製品・サービスの開発に注力し、当社、クロンテック社および宝生物工程(大連)有限公司が連携して効率よく研究開発を実施することで、コアビジネスである当事業の基盤強化、拡大推進をはかってまいります。

(2) 遺伝子医療事業

当事業では、研究用製品の開発などにおいて培った当社グループのコアテクノロジーである遺伝子・細胞工学技術の応用分野として、遺伝子治療や細胞医療などの先端医療技術の開発に注力し、その商業化を目指した事業展開をはかってまいります。

遺伝子治療においては、遺伝子治療の商業化を目指す企業に対してレトロネクチン法やレトロネクチン拡大培養法などの当社技術を積極的にライセンスアウトしてまいります。また、レトロネクチン法、レトロネクチン拡大培養法やRNA分解酵素の技術等をベースに、がんエイズの体外遺伝子治療の臨床開発を自社プロジェクトとして日本および米国で進めてまいります。

細胞医療においては、京都府立医科大学などと連携し、レトロネクチン拡大培養法を用いたがん免疫細胞療法の臨

床開発を進めてまいります。また、中国では、細胞医療用培地・バッグの販売拡大に努めてまいります。
当事業では、これらの遺伝子治療や細胞医療関連技術の確立に努め、その商業化を推進してまいります。

(3) 医食品バイオ事業

バイオテクノロジーの応用分野がいわゆる“川上から川下”製品へ広がり、多くの企業が健康食品事業に参入しており競争が激化しております。当事業では、当社グループ自らが発見し、その科学的根拠を明確にしたガゴメ昆布フコイダン、寒天由来アガロオリゴ糖、明日葉カルコン、きのこテルペン等の機能性食品素材により差別化をはかっており、これらを生かした健康食品の開発に注力し事業を拡大してまいります。

また、ブナシメジ・ハタケシメジ・ホンシメジ事業を拡大し、キノコ関連事業においても確固たる地位を築くべく尽力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しないと思われる事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、リスクの発生をすべて回避できる保証はありません。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、文中において、適宜用語の解説をしておりますが、当該用語解説は、投資者に本項の記載内容をご理解いただくための参考として、当社の判断と理解に基づき、当社が作成したものにすぎません。

(1) 研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は多岐にわたり、遺伝子治療や細胞医療などの医療分野、基礎研究や創薬などを目的とした研究機関や大学を直接のターゲット市場とする研究支援分野、バイオレメディエーション・バイオマスといった環境・エネルギー分野、バイオインフォマティクスと呼ばれる情報分野、アグリバイオや健康食品をはじめとした食品分野を挙げることができます。

このような状況の中、当社グループにおいても広範囲にわたる研究開発活動を行っており、競争優位性を維持していくためにも、研究開発活動は非常に重要であると考えております。実際、当社グループの当連結会計年度における研究開発費は2,715百万円で、売上高に対する割合は13.2%と非常に大きいと認識しております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に当社グループの遺伝子医療事業における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

(2) 製造に関する依存について

当社グループの当連結会計年度における売上高の82.7%を占める遺伝子工学研究事業において、中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司が生産している割合は、当連結会計年度の販売価格ベースで算出した生産実績合計の33.8%を占めております。当社グループでは生産拠点の集約により、価格競争力の強い製品の製造を実現しており、また、当社グループの規模では製造拠点の分散化は得策ではないと考えておりますが、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止などにより、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 長期前払費用について

当社グループの事業展開の性質上、他者が保有する特許に関し特許実施許諾契約を締結することは重要な戦略と位置づけております。この場合、契約一時金およびマイルストーンに基づき一定の金額を支払うことが一般的であります。当該支出については支出時に長期前払費用として資産計上し、契約期間等に基づき毎期定期的に費用処理しております。また、特許実施許諾契約に基づき利用する技術について当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展に伴う陳腐化等を勘案し、決算期ごとに資産性の有無を検討し、資産性に疑義が生じた場合には当該長期前払費用について一時に費用処理することとしております。

従いまして、今後特許実施許諾契約等の締結およびその後のマイルストーンに基づく支払等により長期前払費用は増加する可能性があります。当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展状況によっては、多額の費用処理が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

当社グループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンス、保有技術の幅広いラインナップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、日本国内のみならず海外においても数々の同業社との競合状態にあるとも認識しております。

遺伝子工学研究事業においては、当社のリアルタイムPCR (Polymerase Chain Reaction) 法に関するライセンス契約は非独占的でありライセンスを保持している企業は多数あるため、競争はますます激化しております。また、当社が特許権を保有しているLA PCR法、ICAN法につきましてもこれに代替する可能性のある新技術も出現してきております。さらに、理化学機器の製造販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。

遺伝子医療事業では、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されてきており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致死的でない慢性疾患にまで広がり、さらに細胞医療に関しては、直接的な疾患治療の目的だけでなく患者のQOL (クオリティ・オブ・ライフ) を改善させる目的にも適応することができるようになり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米のベンチャー企業を含め多数の企業が遺伝子治療や細胞医療の研究開発に取り組んでおります。

また、医食品バイオ事業においては健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しております。いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が難しいという点に、差別化のために実験データを販売促進に使用することができないため、新規参入が容易で競争はますます激化しております。

そのため、当社グループでは新たな事業プロジェクトの立ち上げや研究開発段階にあるプロジェクトの早期の商業化に努めておりますが、他社が同様の製品や技術を当社グループより先に商業化した場合、あるいは当社グループが保有する技術より優れた技術を商業化した場合には、当社グループが計画どおりの収益をあげるできない可能性もあります。

(5) 当社の親会社について

平成25年3月31日現在、宝ホールディングス株式会社（東証一部、大証一部）は、当社議決権の70.44%を所有する親会社であります。当社と同社との関係は以下のとおりであります。

宝ホールディングス(株)グループ（同社および同社の関係会社）における当社の位置づけ

寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）は、平成14年2月15日開催の臨時株主総会における、同社が営む酒類・食品事業およびバイオ事業の各々の事業特性を最大限に発揮し、それぞれの成長力と競争力を高める事業環境を整えることを目的とした、酒類・食品部門およびバイオ部門の営業に関する分割計画書の承認決議に基づき、物的分割の方法により同社の100%子会社（設立以降に当社が実施した第三者割当増資および公募増資等により、親会社の当社議決権所有比率は70.44%になっております。）として、平成14年4月1日に宝酒造株式会社および当社を設立いたしました。

宝ホールディングス(株)グループは、純粋持株会社である宝ホールディングス株式会社および同社の関係会社41社（子会社38社、関連会社3社）で構成されております。その中で当社は、バイオテクノロジー専門の事業子会社として位置づけられており、当社の関係会社（子会社）10社とともにバイオ事業を推進しております。

宝ホールディングス(株)グループにおける食品事業について

平成18年9月7日付で、宝ホールディングス株式会社の100%子会社としてグループ内の健康食品の販売を専門に扱う宝ヘルスケア株式会社が設立されました。当社は、同社の設立を受けて、平成18年10月1日付で同社を当社の健康食品の販売代理店といたしました。これにより、当社の健康食品の販売は、同社を通じて行うこととなりました。平成25年3月期における同社との取引金額は650百万円であります。

宝ホールディングス株式会社のグループ会社管理について

宝ホールディングス株式会社は、連結経営管理の観点から「グループ会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化をはかることにあります。当社も同規程の適用を受けており、当社取締役会において決議された事項等を報告しておりますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められておらず、当社が独自に事業運営を行っております。

また、同社はグループ内に各種会議体を設けておりますが、当社に関するものは下記のとおりであります。

会議名称	出席者	内容	開催頻度
グループ戦略会議	宝ホールディングス㈱役員 当社代表取締役 宝酒造㈱代表取締役	グループ全体に関わる事項の確認	原則として2か月に1回
タカラバイオ連絡会議	宝ホールディングス㈱役員 当社役員および執行役員	当社活動状況等の報告	原則として1か月に1回

上記の各種会議体は、グループ各社間の報告を目的としているものであって、現状において当社の自主性・独立性を妨げるものではありません。

また、有価証券報告書提出日現在、同社と当社との間には下記のとおり役員の兼務関係があります。

氏名	当社での役職	宝ホールディングス㈱での役職
大宮 久	取締役会長	代表取締役会長
仲尾 功一	代表取締役社長	取締役
釜田 富雄	監査役	常勤監査役
上田 伸次	監査役	監査役

上記の兼務関係は、大宮 久は、当社設立以前において、寶酒造株式会社の取締役としてバイオ部門の経営にも従事して培った経験・知識が当社にとって有用であるとの判断から当社が招聘したことにより、釜田富雄は、寶酒造株式会社の経理部門に従事して培った経験・知識ならびに現任の宝ホールディングス株式会社常勤監査役および宝酒造株式会社監査役としての経験・知識が当社にとって有用であるとの判断から当社が招聘したことにより、上田伸次は、宝ホールディングス株式会社および宝酒造株式会社における秘書室長の要職に従事して培った経験・知識が当社にとって有用であるとの判断から当社が招聘したことにより、また、仲尾功一については、宝ホールディングス株式会社の持株会社体制における連結経営上の考えから同社に招聘されたことにより、それぞれ発生しており、宝ホールディングス株式会社が当社を支配することを目的としているものではありません。

また、宝ホールディングス株式会社の子会社である宝酒造株式会社から、当社へ1名の出向者を受け入れておりますが、これは財務部におけるノウハウの取得を目的として当社が依頼したものであります。

なお、現時点においては想定しておりませんが、同社のグループ会社管理の方針に変更が生じた場合は、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

宝ホールディングス㈱グループとの取引について

1) 営業拠点に関する不動産賃貸借取引について

当社は、平成14年4月1日付で寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）が物的分割の方法により会社分割し設立されました経緯から、寶酒造株式会社の工場、営業所、社宅等の不動産の大部分は、宝酒造株式会社および当社へ移転されました。従来は、一つの拠点に酒類・食品事業とバイオ事業がともに展開されておりましたので、移転に伴い、宝酒造株式会社との間に不動産賃貸借取引が発生しております。当該賃貸借取引のうち、当社が賃借している営業拠点については以下のとおりであり、これらの取引継続が困難な状況になった場合は、当社が代替地を確保するまでの期間における収入、移転費用等において当社の業績に一時的に影響を及ぼす場合があります。

物件	使用目的	貸主	取引金額 (平成25年3月期、百万円)	取引条件等
宝 明治安田ビル6階および地階 (東京都中央区)	当社東日本支店 (注3)	宝酒造㈱	11	面積：123.55㎡ 契約形態：賃貸借契約 賃料算出根拠：土地・建物時価等

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 取引条件および取引条件の決定方針等
不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、協議のうえ決定しております。
- 平成25年4月1日付で、営業部東京支店に改称しております。

2) 商標権使用に関する取引について

当社が使用する商標のうち一部の商標について、宝ホールディングス株式会社が所有・管理しているものがあり、当該商標については、同社との間で商標使用許諾契約を結び、使用許諾件数に応じて1商標1国1区分当たり月額固定金額を支払うことといたしております。平成25年3月31日現在で、国内海外あわせて登録商標86件および未登録商標43件の使用許諾を受けております。

なお、何らかの事情により宝ホールディングス株式会社から商標の使用許諾を受けられなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

会社名 (所在地)	取引内容	取引金額 (平成25年3月 期、百万円)	取引条件等
宝ホールディングス(株) (京都市下京区)	商標権の使用許諾	9	契約形態：商標使用許諾契約（平成16年3月29日付締結） 使用料算出根拠：商標権の出願、登録および今後も含めての維持・管理費用 1商標1国1区分の使用料月額：登録商標8,500円、未登録商標1,700円（いずれも消費税等別）

3) その他

宝ホールディングス(株)グループ各社（当社グループ各社を除く）とは、契約ベースで下記の取引があります。

会社名 (所在地)	取引内容	取引金額 (平成25年3月 期、百万円)	取引条件等
宝酒造(株) (京都市伏見区)	社宅の賃借	0	契約形態：賃貸借契約 賃料算出根拠：土地建物時価等
	使用人の当社への出向	17	契約形態：従業員派遣契約
宝ネットワークシステム(株) (京都市下京区)	コンピュータ関係業務の委託および機器の賃借	276	契約形態：業務の委託並びに機器の賃貸借に関する基本契約 業務の内容：勘定系システム運用支援、クライアントサーバーシステム運用支援、パソコンの賃借、消耗品の購入、その他

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. この他に、宝ホールディングス(株)グループの企業とは、印刷物の作成等の発注書、受注書等のやりとりによる発注ベースの取引があります。

(6) 資金調達の実施

新規事業の立ち上げや事業規模の拡大により、研究開発費、設備投資、投融資、運転資金等の資金需要の増加が予想されますので、今後も有償増資等による資金調達の可能性があります。ただし、資金調達が計画どおりに進まない場合は、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営上の重要な契約等

当社グループの事業展開上、重要と思われる契約の概要は「5 経営上の重要な契約等」に記載しておりますが、当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社グループの組織体制について

特定の人物への依存について

代表取締役社長である仲尾功一は、当社グループの事業を推進する最高責任者として、経営戦略の策定、研究開発や事業開発の推進において重要な役割を果たしております。当社グループでは同氏への依存度を低くするため、同氏を補佐するべく、業務執行全般については代表取締役副社長木村 睦が、遺伝子工学研究事業および医食品バイオ事業については取締役副社長守口 誠が、遺伝子医療事業については専務取締役竹迫一任が、それぞれ業務の推進に重要な役割を担っております。（有価証券報告書提出日現在の役職・業務により記載しております。）。

当社グループでは、これらの取締役役に過度に依存しない経営体制を築くために、執行役員制度の導入など経営組織の強化をはかっております。しかしながら、当面の間はこれら取締役への依存度が高い状態で推移するものと考えております。そのような状態において、これら取締役の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは研究開発型の企業であり、また、バイオテクノロジー業界は日進月歩で技術革新が進むことから、競争力の維持のためにも、専門的な知識・技能をもった研究開発のための優秀な人材の確保は必須であると考えております。また、臨床開発経験を持った人材はグループ内に少なく、このような人材の確保および教育に注力してまいります。しかしながら、計画どおりの人材の確保が行えず、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性は否定できません。仮にこのような状況になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業では、特許その他の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しております。競合他社を排除するため、当社グループは、自社の技術の特許で保護しております。当社グループは今後も研究開発を進めていくにあたって、特許出願を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許がすべて登録されるとは限らず、また、登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社グループが当社グループの技術の特許権により保護したとしても、当社グループの研究開発を超える優れた開発力により、当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。仮にそのような研究開発が他者によりなされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針であります。このために多大な費用が発生する可能性があります。さらに、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物責任のリスクについて

当社グループが取り扱うすべての製品・商品について製造物責任賠償のリスクが内在しております。特に、医薬品や医療機器、食品、研究用製品、臨床試験に使用される試薬ならびに細胞製剤および遺伝子治療用製剤、医師の指導下で調製した細胞製剤については、健康障害を引き起こしたり、臨床試験、製造、販売において瑕疵が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般的に医薬品や医療機器という性質上、何らかの問題が発生した場合には、人体への影響、被害を考慮して自主回収を行うことがあり、その場合には回収に時間および多大の費用を要する可能性があります。

なお、平成12年にフランスのネケール小児病院で実施された、重症複合免疫不全症と呼ばれる重篤な遺伝病に対する遺伝子治療の臨床研究が、当社の開発したレトロネクチン法を用いた遺伝子治療の治療効果が確認された例と言われております。この病気の患者は、免疫を担当する細胞の機能が欠落しておりますので、感染症を防ぐために常に外界から隔離された透明な無菌カプセルの中での生活を強いられ、10歳程度で夭逝することが多いことが知られております。この病気は、ガンマシーと呼ばれている遺伝子が異常を起していることが原因であることから、レトロウイルスベクターに組込んだガンマシー遺伝子がレトロネクチン法を用いて患者の造血幹細胞に導入され再移植されました。10人以上実施されたすべての症例において免疫システムの改善が報告されました。ところが平成14年から平成19年にかけて、治療後経過観察を行っていた4人の患者が、副作用として白血病を発症していることが判明いたしました。また、イギリスでの同様の遺伝子治療においても、10例中1例に白血病が発症したことが平成19年12月に報告されました。しかしながら、レトロウイルスベクターは他の疾患では数百例を上回る多数の患者に利用されており、これらの症例以外に副作用としての白血病の発生も安全性上の問題も報告されておりません。また、レトロネクチン®が副作用の直接的な原因ではないと当社およびネケール小児病院の研究グループ等では判断しております。このように、遺伝子治療は新しい先端医療であることから、慎重に臨床研究結果を吟味しながら開発を進める必要があり、また、副作用等の不測の事態が生じた場合には患者のインフォームドコンセントを取得し直す必要が生じるなど、計画どおりに研究開発が進まず、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような副作用が与えるネガティブなイメージにより、当社グループが進める臨床試験に対する信頼性に悪影響が生じ、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制について

遺伝子工学研究事業

遺伝子工学研究事業における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（以下、カルタヘナ法）などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。また、試薬類の製造販売にあたっては、毒物及び劇物取締法など関連法規を遵守する必要がありますが、薬事法に定める医薬品ではないことから、薬事法の適用および規制は受けておりません。

しかしながら、研究支援産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

遺伝子医療事業

当社がその開発をめざす遺伝子治療や細胞医療の商業化は、薬事法、カルタヘナ法など関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。これら薬事法など関連法規は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の品質、有効性および安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要になります。当社グループが遺伝子医療事業で研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる薬事法に基づく許認可が得られる保証はありません。

また、がん免疫細胞療法のような新しい療法については、今後、薬事法や医師法などの承認やその他規制が及ぶ可能性があり、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては当社の事業戦略に

影響を及ぼす可能性があります。

医食品バイオ事業

当社グループの健康食品事業においては、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程および販売などの管理運営を行っております。当社グループは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を扱う会社にとって不可避の問題であり、今後も食品衛生管理体制の強化をはかっていく方針であります。これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

健康食品の販売は、平成18年10月より宝ヘルスケア株式会社（宝ホールディングス株式会社の100%子会社）を通じて行っております。当社および宝ヘルスケア株式会社は、健康食品および機能性食品素材原料の販売に際して、特定商取引に関する法律に基づいた販売方法、JAS法、薬事法、健康増進法や景品表示法等を遵守し、表示や広告について適切に対応していくよう努めておりますが、一般的に健康食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全に否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟等のリスクについて

有価証券報告書提出日現在において、当社グループの事業に関連して、第三者との間で重要な訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループは広範にわたる研究開発活動、事業展開および提携を行っているため、今後とも何らかの問題が発生しないという保証はありません。当社グループとしても、国内外の事業活動の遂行に際し、内部統制の充実やコンプライアンスの強化に努めておりますが、当社グループ各社に対して訴訟を提起される可能性があります。訴訟が提起されたこと自体や訴訟の結果によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、知的財産権に関する訴訟を未然に防ぐため、事業展開にあたっては特許事務所等を通じた特許調査を実施しており、当社グループの製品等が他者の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかしながら、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であると考えており、かかる知的財産権侵害問題が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求、差止請求またはロイヤリティの支払請求等を受ける可能性があります。その結果として当該事業の展開に影響を及ぼしたり、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取引先や、ライセンサーが紛争に巻き込まれた場合には、当社グループが該当する製品を販売することが出来なくなったり、訴訟に巻き込まれる可能性があります。このような場合、解決に時間および多大の費用を要する可能性があります。場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。平成15年9月19日に開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の付与に関する決議を行いました。こうした制度は、当社の役員や従業員に対して業績向上に対する意欲を持たせるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、かかる新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、将来新たに新株予約権が発行され、その権利が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(14) クロンテック社にかかる無形固定資産について

クロンテック社が計上した商標権については、FASB会計基準コーディフィケーショントピック350「無形資産 - のれん及びその他」（旧米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）に基づき、償却を行わず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

現時点では減損は生じておりませんが、将来において、判定の結果減損が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、クロンテック社が計上したのれんにつきましては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、20年間の定額法により償却を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの事業展開上、重要と思われる契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) 遺伝子工学研究事業

研究用試薬

相手方名	Life Technologies Corporation (以下、ライフテクノロジーズ社)
契約書名	RESTATED AND AMENDED PATENT LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2006年9月21日
契約期間	2006年9月1日から対象となっている特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、診断分野を除くPCR法に関する全世界における非独占的な権利の許諾をF. Hoffman-La Roche Ltd. (以下、ロシュ社)より受けていたが、ロシュ社とApplera Corporation through its Applied Biosystems Group (以下、アプレラ社)との合意により、ロシュ社が保有するPCR法に関する権利の許諾については、アプレラ社が独占的に行うこととなった。これにより、1997年に締結した当社とロシュ社等とのライセンス契約はアプレラ社に引き継がれた。さらにその後2006年9月に同契約が改定され、PCR法に関する権利に加え、リアルタイムPCR法等に関する権利が実施許諾範囲に追加された。その後、アプレラ社は当社との契約上の地位をライフテクノロジーズ社に引き継いでおり、当社は、ライフテクノロジーズ社に対し、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

相手方名	Wayne M. Barnes (以下、バーンズ氏)
契約書名	ASSIGNMENT AND LICENSE OF PATENT AGREEMENT
契約締結日	1996年4月9日
契約期間	定めなし
主な契約内容	バーンズ氏が保有するLA PCR法に関する特許権およびライセンス契約書のライセンサーたる地位を当社が譲り受ける。当社は、バーンズ氏に対し、譲渡実行時に一定金額を支払っているほか、当社が受け取ったロイヤリティを折半することとなっている。

理化学機器

相手方名	株式会社エービー・サイエックス
契約書名	Distributorship Agreement
契約締結日	2011年4月15日
契約期間	2011年4月1日から2013年3月31日まで。期間満了の6ヶ月前までにいずれかの当事者により書面による更新拒絶の申し入れのない場合には、本契約は自動的に更に満1年間更新されるものとし、以後も同様の扱いとする。ただし当社は、時期のいかに拘わらず株式会社エービー・サイエックスに対し書面による6ヶ月前の通知をもって本契約を解約することができ、また株式会社エービー・サイエックスは、当社に6ヶ月前の書面による通知をもって本契約を解約することができる。
主な契約内容	当社は、AB SCIEX社の質量分析装置を日本において非独占的に販売する権利の許諾を受けている。当社は競合製品の販売を禁止されている。

(2) 遺伝子医療事業

相手方名	Indiana University Foundation
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	1995年5月26日
契約期間	1995年5月26日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、レトロウイルスベクターによる高効率遺伝子導入法の実施等に関する全世界における独占的な権利の許諾を受けている。当社は、Indiana University Foundationに対し、当初ライセンス料として一定金額を支払っているとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。さらに、当社はマイルストーンに基づく支払として、各国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時に一定金額を支払う義務を負っている。さらに、当社は2年間にわたり一定の寄付をIndiana University Foundationに対して行う義務を負っており、この寄付は完了している。なお、当社は本契約終了とともに、本契約に基づいて取得した特許をIndiana University Foundationに譲渡することとなっている。

相手方名	MolMed S.p.A. (以下、モルメド社)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2001年12月9日
契約期間	2001年12月9日から特許有効期間満了まで
主な契約内容	当社が、モルメド社に対し、レトロネクチン法を米国およびヨーロッパにおいて非独占的に実施する権利を許諾し、開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチン [®] を有償で提供している。

相手方名	MolMed S.p.A.
契約書名	MASTER LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2003年7月10日
契約期間	本契約締結日からRoyalty Termの終了まで。Royalty Termは、国毎に対象製品またはその製造等の特許によって保護されている期間または対象製品が市場で販売された最初の日から10年のいずれか長い期間を意味する。
主な契約内容	当社が造血器腫瘍遺伝子治療の臨床試験に関する研究を行い、モルメド社がこれを支援するとともに、関連する特許等を日本その他の特定の国において実施する独占的な権利を許諾している。当社は、モルメド社に対し、ライセンス料として、本契約締結に伴い一定金額を支払っているとともに、その後一定のマイルストーンに基づき、最初の国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時および最初の国での新薬を市販するための承認許可取得時に一定金額（総額9,000,000米ドルを超える金額）を支払うとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

相手方名	University of Medicine and Dentistry of New Jersey (以下、UMDNJ)
契約書名	RESEARCH COLLABORATION AND LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2005年10月1日
契約期間	2005年10月1日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	UMDNJは、RNA分解酵素に関する技術を基盤として、タンパク質発現システムや遺伝子治療への応用技術などの研究開発を行う。当社は、UMDNJが取得していたRNA分解酵素に関する技術にかかわるノウハウおよび当該研究開発から得られる成果、ノウハウおよび特許についての全世界における独占的使用権を得ている。当社は、UMDNJに対して、本契約の締結および研究開発の進展に伴い一定金額を支払っているとともに、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

6【研究開発活動】

(1) 研究内容について

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は2,715百万円であり、各事業における研究内容等は次のとおりであります。

[遺伝子工学研究事業]

当事業においては、日本国内でトップシェアを有する遺伝子増幅法関連試薬などの遺伝子工学研究用試薬をはじめ、ゲノム解析、遺伝子機能解析および遺伝子検査などに関する研究開発活動を行っております。

当期においては、ES細胞 / iPS細胞の多能性維持状況を簡便に確認できる研究用試薬および一般細菌をリアルタイムPCRにて検出する研究用試薬を開発いたしました。

なお、当事業における研究開発費は、724百万円であります。

[遺伝子医療事業]

当事業においては、伊国モルメド社、米国ベリカム・ファーマシューティカルズ社などに、当社が開発した血球系細胞への高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法をライセンスアウトし、これらの企業がレトロネクチン法を用いた遺伝子治療の臨床開発を進めるとともに当社自身も国内にて臨床開発を進めております。また、がん免疫細胞療法に有用なレトロネクチン拡大培養法を開発し、当社が医療機関と提携して臨床開発を進めております。

当期においては、遺伝子治療事業に関して、HIV-1感染症を対象としたMazF遺伝子治療の第 相臨床試験を、米国ペンシルベニア大学およびドレクセル大学と共同で平成24年12月に開始いたしました。また、米国において実施中のがん治療薬HF10の第 相臨床試験を拡大し、反復投与を開始いたしました。

細胞医療事業に関しては、当社の協力のもと、京都府立医科大学がナチュラルキラー細胞療法およびレトロネクチン拡大培養法を用いたがん免疫細胞療法の臨床研究を実施いたしました。

なお、当事業における研究開発費は、1,458百万円であります。

[医食品バイオ事業]

当事業においては、「医食同源」をコンセプトに、ガゴメ昆布フコイダン、寒天由来アガロオリゴ糖、明日葉カルコン、きのこテルペン等の生理活性物質の探索を行っており、これらの研究成果をもとに健康食品分野での事業展開を積極的に推進しております。

当期においては、屋久島原産のボタンボウフウが排尿機能を改善する作用を持つことを、また寒天由来アガロオリゴ糖に腸管炎症を予防する効果があることを動物実験で明らかにいたしました。

なお、当事業における研究開発費は、129百万円であります。

また、上記の3事業に分類しきれない事業横断的な研究、あるいは、どの事業の研究開発の推進にもその成果が利用できる基礎的な研究も推進しております。当社としては、各研究開発プロジェクトの相互作用・フィードバック効果を利用して、戦略的な研究開発の推進を目指しております。

これらの事業横断的研究および基礎的な研究に要した研究開発費は、402百万円であります。

(2) 知的財産権について

研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業では、特許権等の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しております。競合他社を排除するため、当社グループは、自社の技術の特許で保護しております。当社グループは今後も研究開発を進めていくにあたり、特許出願を第一に考え対応していく方針であります。また、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受けようとする方針であります。それらのうち各事業において特に重要なLA PCR法、レトロネクチン拡大培養法、エイズ遺伝子治療用ベクター、腫瘍溶解性ウイルス HF10、ホンシメジに関するものを、以下に記載しております。

LA PCR法

発明の名称：耐熱性が向上し、かつ、プライマーエクステンションの長さとの効率が向上したDNAポリメラーゼ

特許権者	特許番号	登録日	出願国
当社	2885324	1999年2月12日	日本
当社	2156176	2000年4月18日	カナダ
当社	671204	1996年12月3日	オーストラリア
当社	262663	1998年1月14日	ニュージーランド
当社	0693078	1999年6月23日	ヨーロッパ(13カ国)(注)

(注) ヨーロッパ13カ国の内訳は、オーストリア、ベルギー、スイス、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、イギリス、イタリア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、オランダ、スウェーデンであります。

レトロネクチン拡大培養法

発明の名称：細胞傷害性リンパ球の製造方法

特許権者	特許番号	登録日	出願国
当社	4406566	2009年11月13日	日本
当社	1496109	2010年12月8日	ヨーロッパ(6カ国)(注2)
当社	2305796	2012年10月24日	ヨーロッパ(6カ国)(注2)
当社	2305793	2012年10月17日	ヨーロッパ(6カ国)(注2)
当社	10/509055(注1)	2004年9月24日(注1)	米国
当社	2479288(注1)	2003年3月25日(注1)	カナダ
当社	283146	2011年1月21日	メキシコ
当社	300240	2012年6月14日	メキシコ
当社	ZL03811464.X	2010年2月24日	中国
当社	ZL200910217143.7	2013年1月2日	中国
当社	2001110221506.1(注1)	2011年7月28日(注1)	中国
当社	786054	2007年12月10日	韓国
当社	I334442	2010年12月11日	台湾
当社	HK1079543	2010年9月17日	香港
当社	10110610.7(注1)	2010年11月5日(注1)	香港

(注) 1. 審査中であるため、特許番号の欄に出願番号を、登録日の欄に出願日を記載しております。
 2. ヨーロッパ6カ国の内訳は、ドイツ、スペイン、フランス、イギリス、イタリア、オランダであります。

エイズ遺伝子治療用ベクター

発明の名称：免疫不全ウイルス感染症の治療または予防のための核酸

特許権者	特許番号	登録日	出願国
当社	5122957	2012年11月2日	日本
当社	1921136	2012年12月12日	ヨーロッパ(4カ国)(注2)
当社	12/064185(注1)	2008年2月19日(注1)	米国
当社	ZL200680030024.5	2011年12月14日	中国
当社	2008-7006020(注1)	2006年8月10日(注1)	韓国
当社	2012-7002222(注1)	2012年1月27日(注1)	韓国
当社	1124084	2012年9月21日	香港
当社	1315/DELNP/2008(注1)	2006年8月10日(注1)	インド
当社	0140089	2010年10月15日	シンガポール

(注) 1. 審査中であるため、特許番号の欄に出願番号を、登録日の欄に出願日を記載しております。
 2. ヨーロッパ4カ国の内訳は、ドイツ、フランス、イギリス、イタリアであります。

腫瘍溶解性ウイルス HF10

発明の名称：ヘルペスウイルスを用いた癌処置のための組成物および方法

特許権者	特許番号	登録日	出願国
当社 / (財)名古屋産業科学研究所	4372422	2009年9月11日	日本
当社 / (財)名古屋産業科学研究所	10000308.6(注)	2010年1月12日(注)	ヨーロッパ
当社 / (財)名古屋産業科学研究所	7264814	2007年9月4日	米国
当社 / (財)名古屋産業科学研究所	10111671.1(注)	2010年12月15日(注)	香港

(注) 審査中であるため、特許番号の欄に出願番号を、登録日の欄に出願日を記載しております。

ホンシメジ

発明の名称：ホンシメジの人工栽培方法

特許権者	特許番号	登録日	出願国
当社	4132536	2008年6月6日	日本
当社	4202541	2008年10月17日	日本

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 財政状態の分析

流動資産

1)現金及び預金

現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ386百万円増加し18,267百万円（前期比2.2%増）となりました。これは主として、営業キャッシュ・フローによる増加2,226百万円、株式の発行による増加324百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産取得による減少2,504百万円によるものであります。

2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し5,985百万円（前期比7.9%増）となりました。これは主として、当社における受取手形及び売掛金の増加324百万円によるものであります。

3)たな卸資産

たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し3,467百万円（前期比12.1%増）となりました。これは主として、宝生物工程（大連）有限公司における研究用試薬の増加等による商品及び製品の増加308百万円によるものであります。

以上の結果、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,281百万円増加し、31,138百万円（前期比4.3%増）となりました。

固定資産

1)有形固定資産

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,654百万円増加し、12,196百万円（前期比15.7%増）となりました。これは主として、土地および次世代シーケンサー等の資産の取得による増加2,358百万円、在外連結子会社の為替換算差による増加309百万円、減価償却による減少974百万円、除却・売却による減少42百万円によるものであります。

2)無形固定資産

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、2,135百万円（前期比0.7%減）となりました。これは主として、資産の取得による増加39百万円、在外連結子会社の為替換算差による増加196百万円、減価償却による減少130百万円、のれんの償却119百万円によるものであります。

3)投資その他の資産

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、1,178百万円（前期比20.5%減）となりました。これは主として、繰延税金資産の減少245百万円によるものであります。

以上の結果、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,335百万円増加し、15,510百万円（前期比9.4%増）となりました。

流動負債

1)支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し1,605百万円（前期比3.4%減）となりました。これは主として、当社における支払手形及び買掛金の減少87百万円によるものであります。

2)未払法人税等

未払法人税等は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し196百万円（前期比61.6%増）となりました。これは主として、当社における未払法人税等の増加44百万円によるものであります。

以上の結果、流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、3,977百万円（前期比3.7%増）となりました。

固定負債

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ577百万円減少し1,206百万円（前期比32.4%減）となりました。これは主として、退職給付制度の改定等にもなう退職給付引当金の減少710百万円によるものであります。

株主資本

株主資本は、前連結会計年度末に比べ1,678百万円増加し42,329百万円（前期比4.1%増）となりました。これは、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,350百万円、新株予約権の行使による資本金および資本剰余金の増加328百万円によるものであります。

その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額は、前連結会計年度末に比べ1,374百万円増加し 914百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の増加1,374百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、退職給付引当金の減少、法人税等の支払額、定期預金の預入による支出、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費（その他の償却額含む）、定期預金の払戻による収入、株式の発行による収入等により、前連結会計年度末残高に対して734百万円増加し6,538百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少711百万円、法人税等の支払額512百万円、売上債権の増加290百万円、たな卸資産の増加149百万円、仕入債務の減少110百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上2,268百万円、減価償却費（その他の償却額含む）1,393百万円、利息及び配当金の受取額131百万円等により2,226百万円の収入となりました。前期に比べ139百万円の収入減少となりましたが、これは税金等調整前当期純利益の増加による収入の増加606百万円、売上債権の増加額の減少による収入の増加570百万円、たな卸資産の増加額の減少による支出の減少110百万円、退職給付引当金の減少による収入の減少706百万円、仕入債務の減少による支出の増加625百万円、法人税等の支払額の増加による支出の増加143百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入21,756百万円がありましたが、定期預金の預入による支出21,270百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出2,504百万円等により2,079百万円の支出となりました。前期に比べ1,548百万円の支出増加となりましたが、これは定期預金の払戻による収入の増加13,779百万円、定期預金の預入による支出の増加13,634百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出の増加1,492百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額111百万円、長期借入金の返済による支出59百万円、リース債務の返済による支出23百万円がありましたが、株式の発行による収入324百万円により149百万円の収入となりました。前期に比べ153百万円の収入増加となりましたが、これは株式の発行による収入の増加322百万円、配当金の支払額の増加111百万円、少数株主からの払込みによる収入の減少40百万円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高が20,564百万円（前期比5.0%増）となり、売上総利益についても11,024百万円（前期比6.2%増）となりました。販売費及び一般管理費が9,332百万円（前期比5.6%増）となりましたので、営業利益は1,691百万円（前期比9.3%増）を計上することとなりました。研究補助金収入の減少等により営業外収支がわずかに悪化し、経常利益は1,965百万円（前期比7.4%増）となりました。経常利益の増加および特別利益の増加等により税金等調整前当期純利益が増加し、当期純利益は、1,462百万円（前期比43.0%増）となりました。

売上高のセグメント別状況は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減額 (百万円)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
遺伝子工学研究						
研究用試薬	11,516	58.8	12,096	58.8	579	105.0
理化学機器	2,628	13.4	2,535	12.3	93	96.5
研究受託サービス	1,780	9.1	1,962	9.6	181	110.2
その他	375	2.0	403	2.0	28	107.5
計	16,300	83.3	16,997	82.7	696	104.3
遺伝子医療	842	4.3	1,240	6.0	398	147.2
医食品バイオ	2,435	12.4	2,326	11.3	108	95.5
合計	19,578	100.0	20,564	100.0	985	105.0

売上高のセグメント別では、遺伝子工学研究事業は、研究用試薬の売上高の増加が寄与し、増収となりました。遺伝子医療事業は、細胞医療用培地・バッグの売上高が増加し、大幅な増収となりました。医食品バイオ事業は、健康食品およびキノコ関連製品の売上高がいずれも減少し、減収となりました。

売上総利益は、売上高の増加等により、前期比640百万円増加の11,024百万円（前期比6.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費、研究開発費等の増加により、前期比496百万円増加の9,332百万円（前期比5.6%増）となりました。

営業外収益は、研究補助金収入の減少等により、前期比12百万円減少の322百万円（前期比3.6%減）となりました。

営業外費用は、為替差損の減少等により、前期比3百万円減少の49百万円（前期比6.3%減）となりました。

特別利益は、退職給付制度改定益の発生等により、前期比327百万円増加の348百万円（前期実績20百万円）となりました。

特別損失は、固定資産除売却損の減少により、前期比143百万円減少の44百万円（前期比76.2%減）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,268百万円（前期比36.5%増）となりました。税金等調整前当期純利益の増加により法人税等合計が増加し、当期純利益は1,462百万円（前期比43.0%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業ならびに医食品バイオ事業における生産能力および研究開発設備の増強、維持を目的として実施し、その金額は無形固定資産、建設仮勘定に計上したものを含め総額2,397百万円でありました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメント別の設備投資は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	内容	投資金額 (百万円)
遺伝子工学研究	次世代シーケンサー関連	213
	その他	477
	計	690
遺伝子医療		88
医食品バイオ		263
全社（共通）	草津市土地	1,122
	草津市土地・建物購入手付金	200
	その他	32
	計	1,354
合計		2,397

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社および研究所 (滋賀県大津市)	遺伝子工学研究 遺伝子医療 医食品バイオ	研究用試薬等製造設 備、研究開発用設備、 その他設備	439	36	230	13,880	536	5	1,248	208 [3]
草津事業所 (滋賀県草津市)	遺伝子工学研究 遺伝子医療 医食品バイオ	研究用試薬等製造設 備、研究開発用設備	408	20	107	30,723	3,281	-	3,817	67 [13]
ドラゴンジェノミ クスセンター (三重県四日市市)	遺伝子工学研究	研究受託用設備、研 究開発用設備	411	0	636	18,693	848	-	1,896	60 [-]
楠工場 (三重県四日市市)	医食品バイオ	医食品製造設備、研 究開発用設備	203	118	3	13,450	520	-	844	6 [1]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	金額 (百万円)			
瑞穂農林(株)	本社(京都府船 井郡京丹波町)	医食品バイオ	キノコ生産 設備他	394	403	9	59,559	250	-	1,057	22 [63]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	金額 (百万円)			
宝生物工程 (大連)有限 公司	本社(中国 遼寧省大連 市)	遺伝子工学 研究	研究用試薬等製 造設備、研究開 発用設備、その 他設備	1,002	561	105	[39,909] -	[-] -	-	1,669	518 [-]

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地欄の [] 書きは賃借面積および年間賃借金額を示し、外数であります。

3. 従業員数欄の [] 書きは臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 草津事業所	滋賀県 草津市	全社(共通)	草津市土地・建物	3,162	1,322	自己資金	-	平成26年 3月	土地 46,902平米
当社 草津事業所	滋賀県 草津市	遺伝子医療	新ベクターセンター	2,028	-	自己資金	平成25年 6月	平成26年 7月	延床面積 約6,800平米
当社 草津事業所	滋賀県 草津市	遺伝子医療	新動物実験施設	549	-	自己資金	平成25年 10月	平成26年 5月	延床面積 約1,600平米

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	113,575,600	113,811,600	東京証券取引所マザーズ	単元株式数 100株
計	113,575,600	113,811,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年9月19日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	215個(注1)	164個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	860,000株	656,000株
新株予約権の行使時の払込金額	500円	500円
新株予約権の行使期間	平成17年9月20日から 平成25年9月20日まで	平成17年9月20日から 平成25年9月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500円 資本組入額 250円	発行価格 500円 資本組入額 250円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	(注4)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は900個ありますが、新株予約権を行使した者および退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。
2. 平成16年6月18日開催の取締役会決議により、平成16年7月22日をもって1株を10株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
3. 平成23年2月15日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日をもって1株を400株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
4. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- 新株予約権は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。
- 対象者は、1年間(1月1日より12月31日まで)における新株予約権の行使時の払込金額の合計額が12,000,000円を超えない範囲で、新株予約権を行使するものとする。
- 新株予約権者は、一度の手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部または一部を行使することができるものとする。ただし、1個の新株予約権のうち、その一部を行使することはできないものとする。
- 本新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。
- その他の新株予約権の行使の条件は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。

平成15年9月19日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	161個(注1)	153個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	644,000株	612,000株
新株予約権の行使時の払込金額	500円	500円
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成25年9月20日まで	平成16年4月1日から 平成25年9月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500円 資本組入額 250円	発行価格 500円 資本組入額 250円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	(注4)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は400個ありますが、新株予約権を行使した者および退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。
2. 平成16年6月18日開催の取締役会決議により、平成16年7月22日をもって1株を10株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
3. 平成23年2月15日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日をもって1株を400株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
4. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- 新株予約権は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。
- 新株予約権者は、一度の手續において、割当を受けた本件新株予約権の全部または一部を行使することができるものとする。ただし、1個の新株予約権のうち、その一部を行使することはできないものとする。
- 本新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。
- その他の新株予約権の行使の条件は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注1)	180	282,009	18	9,040	18	26,967
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注1)	130	282,139	13	9,053	13	26,980
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注1)	150	282,289	15	9,068	15	26,995
平成23年4月1日 (注2)	112,633,311	112,915,600	-	9,068	-	26,995
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注1)	4,000	112,919,600	1	9,069	1	26,996
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注1)	656,000	113,575,600	164	9,233	164	27,160

- (注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。
2. 株式分割(1:400)によるものであります。
3. 平成25年4月1日から平成25年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が236,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ59百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	45	136	83	19	29,638	29,936	-
所有株式数(単元)	-	29,129	22,033	804,402	18,435	185	261,512	1,135,696	6,000
所有株式数の割合(%)	-	2.56	1.94	70.83	1.62	0.02	23.03	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宝ホールディングス株式会社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	800,000	70.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	6,304	0.56
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	6,196	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,887	0.52
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	5,000	0.44
タカラバイオ従業員持株会	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号	3,400	0.30
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	3,031	0.27
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	3,000	0.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,905	0.26
ジェーピー モルガン チェース バンク 385181 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,516	0.22
計	-	838,239	73.80

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,569,600	1,135,696	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	113,575,600	-	-
総株主の議決権	-	1,135,696	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対して付与することを、下記株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成15年9月19日臨時株主総会決議

決議年月日	平成15年9月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名および当社従業員（執行役員を含む）273名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（注1）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（注2）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は、1株とする。ただし、新株予約権を発行する日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整の結果、1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができるものとする。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により新株予約権の行使時の払込金額（以下、行使価額）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が、本件新株予約権発行後、時価を下回る価額で、新株の発行（新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権附社債にかかる新株引受権の行使を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、新株発行が行われた場合はその割当日における発行済株式総数とし、自己株式が処分された場合は調整後行使価額を適用する日の前日における発行済株式総数から処分する自己株式の総数を控除した数とする。自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの払込価額」を「1株当たりの処分価額」に各々読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は行使価額の調整をすることができるものとする。

平成15年9月19日臨時株主総会決議

決議年月日	平成15年9月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役3名および当社従業員（執行役員を含む）120名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（注1）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（注2）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は、1株とする。ただし、新株予約権を発行する日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整の結果、1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができるものとする。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により新株予約権の行使時の払込金額（以下、行使価額）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が、本件新株予約権発行後、時価を下回る価額で、新株の発行（新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権附社債にかかる新株引受権の行使を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、新株発行が行われた場合はその割当日における発行済株式総数とし、自己株式が処分された場合は調整後行使価額を適用する日の前日における発行済株式総数から処分する自己株式の総数を控除した数とする。自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの払込価額」を「1株当たりの処分価額」に各々読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は行使価額の調整をすることができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、遺伝子工学研究・遺伝子医療・医食品バイオの各事業における研究開発活動を積極的に実施していくため内部留保の充実に意を用いつつ、株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題と位置づけ、経営成績および財政状態を総合的に勘案して利益還元を実施していくことを基本方針としております。具体的には、連結財務諸表における特別損益を加味せずに算出された想定当期純利益の10%程度を目途として剰余金の配当を行うものであります。

当社は、剰余金の配当を行う際は、中間配当と期末配当の年2回とする方針であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株あたり1円10銭の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および将来の発展に向けた当社グループ各社の研究開発投資や設備投資等に有効活用してまいります。

当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	124	1.10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月	第10期 平成24年3月	第11期 平成25年3月
最高(円)	323,000	268,000	268,400 (注2)588	554	1,579
最低(円)	135,800	172,000	159,000 (注2)540	380	373

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
 2. 株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,010	814	788	1,547	1,488	1,579
最低(円)	415	663	708	728	1,131	1,372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役社長		仲尾 功一	昭和37年6月16日生	昭和60年4月 寶酒造(株)入社 平成12.4 寶酒造(株)バイオインダストリー部次長 14.4 当社取締役 14.4 バイオインダストリー部長 15.4 総務部長 15.6 常務取締役 15.6 執行役員兼務 16.6 専務取締役 17.8 営業部担当 18.4 ドラゴンジェノミクスセンター長 19.6 代表取締役副社長 21.5 代表取締役社長(現) 21.5 Takara Bio USA Holdings Inc.代表取締役社長(現) 21.5 宝生物工程(大連)有限公司董事長(現) 21.5 宝日医生物技術(北京)有限公司董事長(現) 21.6 宝ホールディングス(株)取締役(現) 22.3 Takara Korea Biomedical Inc.代表理事会長(現)	(注3)	551

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役会長		大宮 久	昭和18年6月9日生	昭和43年4月 寶酒造(株)入社 49.4 寶酒造(株)開発部長 49.5 寶酒造(株)取締役 57.6 寶酒造(株)常務取締役 63.6 寶酒造(株)専務取締役 平成元.7 寶酒造(株)バイオ事業部門本部長 2.4 寶酒造(株)東地区酒類事業部門本部長 3.6 寶酒造(株)代表取締役副社長 5.4 寶酒造(株)酒類事業部門本部長 5.6 寶酒造(株)代表取締役社長 14.4 当社取締役会長(現) 14.4 宝酒造(株)代表取締役社長 24.6 宝ホールディングス(株)代表取締役会長(現) 24.6 宝酒造(株)代表取締役会長(現)	(注3)	2,002
代表取締役副社長	トップサポート・事業支援部門統括、財務部担当	木村 睦	昭和38年2月3日生	昭和60年4月 寶酒造(株)入社 平成12.4 寶酒造(株)経営企画室次長 14.4 当社取締役 14.4 財務部長 15.6 執行役員兼務 16.6 常務取締役 17.1 総務部担当 18.4 財務部担当(現) 19.6 専務取締役 21.5 取締役副社長 21.6 代表取締役副社長(現)、トップサポート・事業支援部門統括(現)	(注3)	541
取締役副社長	遺伝子工学研究事業部門本部長、営業部長、医食品バイオ事業部門管掌	守口 誠	昭和25年3月12日生	昭和55年4月 寶酒造(株)入社 平成14.4 当社取締役 14.4 営業部長 15.6 取締役退任 15.6 専務執行役員 18.4 業務部長 19.6 執行役員 21.6 常務執行役員、医食品バイオ事業部門本部長 23.4 キノコ営業部長 24.6 専務取締役 25.4 遺伝子工学研究部門本部長(現)、営業部長(現)、医食品バイオ事業部門管掌(現) 25.6 取締役副社長(現)	(注4)	240
専務取締役	遺伝子医療事業部門本部長	竹迫 一任	昭和27年8月27日生	昭和51年4月 寶酒造(株)入社 平成14.4 当社リサーチフェロー(バイオ研究所) 15.6 執行役員 16.4 常務執行役員、臨床開発部担当 18.11 臨床開発部長 19.6 取締役、執行役員兼務 20.6 取締役退任 20.6 常務執行役員 21.5 細胞遺伝子治療センター担当 21.6 専務取締役(現)、遺伝子医療事業部門本部長(現)	(注3)	180
取締役		ジャワハルラル・バハット	昭和17年12月9日生	昭和60年4月 米国Cooper LaserSonics, Inc. ディレクター 平成2.6 米国Bio NovaTek International, Inc. プレジデント兼CEO 12.5 米国Jay Bhatt, Inc. プレジデント兼CEO 22.6 当社取締役(現)	(注4)	-
常勤監査役		佐野 文明	昭和25年10月7日生	昭和50年4月 寶酒造(株)入社 平成12.4 寶酒造(株)バイオ管理部長 14.4 当社執行役員、総務部長 15.2 執行役員退任 15.4 学校法人関西文理総合学園長浜バイオ大学産官学共同研究・事業開発センター長 16.3 学校法人関西文理総合学園長浜バイオ大学退職 16.4 常務執行役員 16.4 営業部長 16.6 取締役、執行役員兼務、知的財産部担当 17.1 臨床開発部担当 18.6 取締役退任 18.6 専務執行役員 19.6 常勤監査役(現)	(注5)	181

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
常勤監査役		浅田 起代蔵	昭和29年1月27日生	昭和62年4月 寶酒造(株)入社 平成11.4 寶酒造(株)バイオメディカルセンター長、バイオ研究所副所長 12.6 寶酒造(株)取締役 14.4 当社取締役 14.4 バイオ研究所副所長 14.10 ドラゴンジェノミクスセンター長 15.6 常務取締役 15.6 執行役員兼務 16.6 専務取締役 17.1 知的財産部担当 21.5 バイオ研究所長 21.6 遺伝子工学研究事業部門本部長 23.6 常勤監査役(現)	(注5)	217
監査役		釜田 富雄	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 寶酒造(株)入社 平成13.4 寶酒造(株)海外部長 14.4 宝酒造(株)海外部長 15.11 日新酒類(株)取締役管理本部長 19.6 宝ホールディングス(株)常勤監査役(現) 19.6 宝酒造(株)監査役(現) 21.6 当社監査役(現)	(注6)	4
監査役		上田 伸次	昭和28年1月24日生	昭和51年4月 寶酒造(株)入社 平成13.6 寶酒造(株)秘書室長 14.4 宝酒造(株)秘書室長 25.6 当社監査役(現) 25.6 宝酒造(株)常勤監査役(現) 25.6 宝ホールディングス(株)監査役(現)	(注7)	-
計						3,916

- (注) 1. 取締役ジャワハルラル・バハットは、社外取締役であります。
 2. 監査役釜田富雄および上田伸次は、社外監査役であります。
 3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
 4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
 5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
 6. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
 7. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
 8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、平成25年6月21日開催の定時株主総会において会社法第329条第2項に基づき補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、補欠監査役予選の効力は、平成26年6月開催予定の定時株主総会の開始の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
三枝 智之	昭和31年6月20日生	昭和56年4月 農林中央金庫入庫 平成13年1月 農林中央金庫秋田支店長 平成14年7月 農林中央金庫開発投資部副部長 平成15年7月 農林中央金庫人事部副部長 平成17年7月 農林中央金庫福岡支店長 平成19年6月 農林中央金庫資金為替部長 平成20年6月 農林中央金庫業務監査部長兼主任業務監査役 平成23年6月 農林中央金庫監事 平成25年6月 農林中央金庫監事退任 平成25年6月 宝酒造(株)常勤監査役(現) 平成25年6月 宝ホールディングス(株)監査役(現)	-

9. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と、各部門における業務執行機能を区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員の8名は、次のとおりであります。
- | | | |
|--------|---------------------------------------|-------|
| 常務執行役員 | クロンテック社代表取締役社長 | 山本 和樹 |
| 常務執行役員 | 遺伝子医療事業部門副本部長、知的財産部担当、事業開発部長 | 浜岡 陽 |
| 常務執行役員 | 遺伝子工学研究事業部門副本部長、ドラゴンジェノミクスセンター担当 | 向井 博之 |
| 常務執行役員 | 遺伝子医療事業部門副本部長、細胞・遺伝子治療センター長 | 峰野 純一 |
| 執行役員 | 遺伝子工学研究事業部門副本部長、営業部関西支店長 | 玉置 雅英 |
| 執行役員 | 総務部長 | 宮澤 博亮 |
| 執行役員 | 遺伝子工学研究事業部門副本部長、業務部担当、宝生物工程(大連)有限公司出向 | 宮村 毅 |
| 執行役員 | バイオ研究所長 | 北川 正成 |
10. 「所有株式数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。
 11. 寶酒造株式会社は、平成14年4月1日に宝ホールディングス株式会社に社名を変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、研究開発型の企業として、バイオテクノロジー関連技術・製品の開発に取り組んでおり、バイオ支援産業に関する「遺伝子工学研究」、遺伝子治療・細胞医療の商業化を目指す「遺伝子医療」、独自技術により科学的根拠を明確にした機能性食品素材を軸に展開する「医食品バイオ」の3つの事業に経営資源を集中しております。

当社は、技術革新の激しい業界の中にあって研究開発を積極的にいき、同時に、業績の向上を通じて企業価値の増大をはかることにより、株主の皆様に対して利益を還元していくことを基本的な考え方としております。この実現のために、経営の効率性向上、迅速な意思決定に努めております。

2) 企業統治の体制の概要

イ．会社機関の内容

当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在6名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項および経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には、執行役員（有価証券報告書提出日現在8名）もオブザーバーとして出席することで、職務執行状況の報告機能を強化し、経営の迅速な意思疎通や意思確認を行っております。

また、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査実施計画に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、重要書類の閲覧等を行い、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。

当社は有限責任監査法人トーマツから会計監査を受けております。また、必要に応じて企業経営および日常の業務に関して弁護士からアドバイスを受けております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、会社法第341条の規定により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

ハ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは定足数の確保をより確実にすることを目的とするものであります。

ホ．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主または登録株式質権者へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

3) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であります。当社は、専門性の強い研究開発型の企業として、事業に精通した取締役が明確な当事者意識とスピード感をもって機動的に意思決定を行い業務執行を監督するとともに、当社事業に関する経験・知識を有する独立性の高い社外取締役が、監査役会とも連携をはかり業務執行の監査・監督を行う現在の体制が、当社において最適であると判断しております。

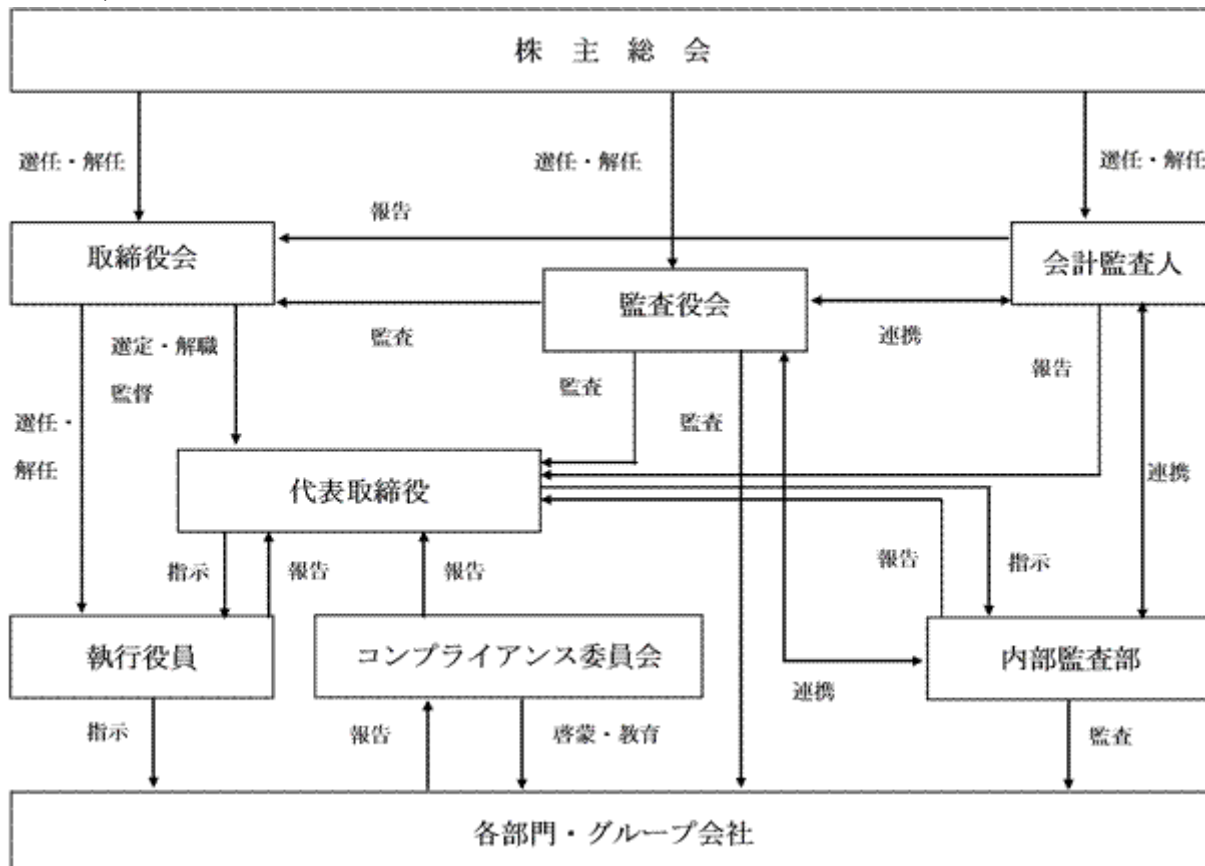
4) 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体のコンプライアンス活動を統括する組織として、当社社長を委員長とする「タカラバイオコンプライアンス委員会」を設置しており、同委員会は、その上位組織である当社の親会社の宝ホールディングス株式会社内に設置されているコンプライアンス委員会（当社からも委員およびワーキングメンバーを派遣）が制定する「コンプライアンス行動指針」により、当社グループの役員・社員のひとりひとりが遵守すべき「法・社会倫理」に関わる行動指針を明示し、集合研修や職場での日常的指導などを通じてグループ内の役員・社員を

教育・啓蒙しております。

当社グループのリスク管理につきましては、「タカラバイオコンプライアンス委員会」が全体を統括し、同委員会の監督のもと、各担当部門において「法・社会倫理」「製品・商品の安全と品質」「安全衛生」その他当社グループを取り巻くリスクを防止・軽減する活動に取り組んでおります。また、緊急事態発生時には、「TaKaRaグループ緊急時対応マニュアル」に基づき、必要に応じて代表取締役社長およびコンプライアンス担当役員を中心とした緊急対策本部を設置した上で、当該事態に対処することとしております。

以上の業務執行・経営の監視の仕組みおよび内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。



内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は、内部監査部門（内部監査部、専任3名）と適宜連携を取りながら、内部統制システムの有効性を検証しております。また、会計監査人とは年に数回会合をもち、監査計画・監査結果等につき相互に詳細な報告を行うほか、監査の立会いならびに情報交換を行っております。内部監査部は、監査役とともに当社および当社子会社の往査を行い、適法性・遵法性の観点から監査を行っております。その結果については、代表取締役への報告のほか、「タカラバイオコンプライアンス委員会」、財務部等の内部統制部門と情報の共有化をはかり、内部統制・内部牽制の充実に努めております。

なお、監査役釜田富雄は、長年にわたり寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）経理部において経理業務の経験を重ねるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当決算期にかかる監査は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員である公認会計士高橋一浩および岩淵貴史の両氏が執行しております。また、監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補等1名であります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役ジャワハルラル・パハットは、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役ジャワハルラル・パハットを、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

当社の社外監査役釜田富雄は、当社の株式を400株保有しておりますが、当社との人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役上田伸次は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役釜田富雄および上田伸次は、当社の親会社である宝ホールディングス㈱の監査役であります。当社と宝ホールディングス㈱との取引関係等につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

当社の社外取締役および社外監査役は、当社事業に関する経験・知識、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない高い独立性、企業経営に関する経験・知識等を有しており、技術革新の激しい業界に身を置く当社の監査・監督機能の強化がはかられているものと考えております。ただし、社外取締役および社外監査役の選任にあたって、当社からの独立性に関する基準、方針等は特に定めておりません。

また、当社の社外監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況についての報告を受け、重要書類の閲覧等を行い、職務執行を監査する体制をとっております。なお、内部監査部との連携状況等を含め、必要に応じて社内監査役が補足説明を行っております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	147	147	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	31	31	-	-	-	2
社外役員	6	6	-	-	-	3

(注) 株主総会の決議による限度額は取締役月額1,600万円以内、監査役月額480万円以内で、この取締役月額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

当社には使用人兼務役員はおりません。

3) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬額は、株主総会の決議による限度額の範囲内で、役位ならびに会社業績およびそれに対する貢献度などを総合的に勘案して、取締役会決議に基づいて決定しております。

監査役の報酬額は、株主総会の決議による限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社の投資株式の保有目的は、すべて純投資目的であります。

また、当社の投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	2	2	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	30	9	30	10
連結子会社	-	-	-	-
計	30	9	30	10

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人等に対して支払った報酬等の額は次のとおりであります。

連結子会社名	監査法人等の名称	報酬等の総額（百万円）	
		前連結会計年度	当連結会計年度
宝生物工程（大連）有限公司	Deloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.	4	4
Takara Korea Biomedical Inc.	Deloitte Anjin LLC	1	1
Clontech Laboratories, Inc.	Deloitte & Touche LLP	35	43
Takara Bio Europe S.A.S.	Deloitte & Associés	2	2

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応準備にあたって当社が受けたコンサルティングであります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応準備にあたって当社が受けたコンサルティングであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、会計基準等の改正等に適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,880	18,267
受取手形及び売掛金	¹ 5,548	¹ 5,985
有価証券	2,527	2,518
商品及び製品	2,209	2,518
仕掛品	157	112
原材料及び貯蔵品	727	836
繰延税金資産	470	535
その他	364	398
貸倒引当金	29	34
流動資産合計	29,857	31,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 7,930	² 8,406
減価償却累計額	4,336	4,724
建物及び構築物(純額)	² 3,594	² 3,682
機械装置及び運搬具	5,170	² 5,420
減価償却累計額	3,912	4,082
機械装置及び運搬具(純額)	1,258	² 1,338
工具、器具及び備品	4,114	4,414
減価償却累計額	3,011	3,144
工具、器具及び備品(純額)	1,103	1,269
土地	² 4,491	² 5,618
リース資産	111	33
減価償却累計額	70	16
リース資産(純額)	41	17
建設仮勘定	53	270
有形固定資産合計	10,542	12,196
無形固定資産		
のれん	1,313	1,331
その他	836	804
無形固定資産合計	2,150	2,135
投資その他の資産		
長期前払費用	908	947
繰延税金資産	281	35
その他	292	195
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	1,482	1,178
固定資産合計	14,175	15,510
資産合計	44,032	46,649

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,662	1,605
短期借入金	2 58	2 83
未払金	1,172	1,149
未払法人税等	121	196
賞与引当金	174	179
その他	645	762
流動負債合計	3,834	3,977
固定負債		
長期借入金	2 335	2 273
繰延税金負債	90	120
退職給付引当金	1,127	416
その他	231	395
固定負債合計	1,784	1,206
負債合計	5,618	5,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,069	9,233
資本剰余金	26,996	27,160
利益剰余金	4,584	5,934
株主資本合計	40,651	42,329
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,288	914
その他の包括利益累計額合計	2,288	914
少数株主持分	51	50
純資産合計	38,413	41,465
負債純資産合計	44,032	46,649

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	19,578	20,564
売上原価	9,194	9,540
売上総利益	10,383	11,024
販売費及び一般管理費		
販売促進費	941	963
貸倒引当金繰入額	5	3
従業員給料及び賞与	1,904	2,095
賞与引当金繰入額	68	79
退職給付費用	33	52
研究開発費	2,658 ₁	2,715 ₁
その他	3,224	3,420
販売費及び一般管理費合計	8,836	9,332
営業利益	1,547	1,691
営業外収益		
受取利息	106	107
補助金収入	185	145
不動産賃貸料	25	32
その他	17	37
営業外収益合計	335	322
営業外費用		
支払利息	4	7
為替差損	39	16
不動産賃貸費用	7	13
その他	1	12
営業外費用合計	52	49
経常利益	1,829	1,965
特別利益		
固定資産売却益	20 ₂	3 ₂
退職給付制度改定益	-	345
特別利益合計	20	348
特別損失		
固定資産除売却損	188 ₃	44 ₃
特別損失合計	188	44
税金等調整前当期純利益	1,662	2,268
法人税、住民税及び事業税	422	587
法人税等調整額	209	222
法人税等合計	631	809
少数株主損益調整前当期純利益	1,030	1,459
少数株主利益又は少数株主損失()	7	3
当期純利益	1,023	1,462

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,030	1,459
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	279	1,376
その他の包括利益合計	1 279	1 1,376
包括利益	750	2,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751	2,837
少数株主に係る包括利益	1	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,068	9,069
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	164
当期変動額合計	1	164
当期末残高	9,069	9,233
資本剰余金		
当期首残高	26,995	26,996
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	164
当期変動額合計	1	164
当期末残高	26,996	27,160
利益剰余金		
当期首残高	3,561	4,584
当期変動額		
剰余金の配当	-	112
当期純利益	1,023	1,462
当期変動額合計	1,023	1,350
当期末残高	4,584	5,934
株主資本合計		
当期首残高	39,626	40,651
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	328
剰余金の配当	-	112
当期純利益	1,023	1,462
当期変動額合計	1,025	1,678
当期末残高	40,651	42,329
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,017	2,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	1,374
当期変動額合計	271	1,374
当期末残高	2,288	914
少数株主持分		
当期首残高	11	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	0
当期変動額合計	39	0
当期末残高	51	50
純資産合計		
当期首残高	37,620	38,413
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	328
剰余金の配当	-	112
当期純利益	1,023	1,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	1,373
当期変動額合計	792	3,051
当期末残高	38,413	41,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,662	2,268
減価償却費	1,077	1,104
その他の償却額	343	288
のれん償却額	124	119
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4	711
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	4
受取利息	106	107
支払利息	4	7
固定資産除売却損益（ は益）	167	41
売上債権の増減額（ は増加）	861	290
たな卸資産の増減額（ は増加）	259	149
仕入債務の増減額（ は減少）	515	110
その他	45	146
小計	2,681	2,615
利息及び配当金の受取額	58	131
利息の支払額	4	7
法人税等の支払額	369	512
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,636	21,270
定期預金の払戻による収入	7,977	21,756
有価証券の取得による支出	957	957
有価証券の売却及び償還による収入	957	957
有形及び無形固定資産の取得による支出	862	2,341
その他償却資産の取得による支出	149	162
その他	139	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	531	2,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	17
長期借入れによる収入	33	1
長期借入金の返済による支出	45	59
株式の発行による収入	1	324
配当金の支払額	-	111
少数株主からの払込みによる収入	40	-
リース債務の返済による支出	34	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	149
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	437
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,756	734
現金及び現金同等物の期首残高	4,047	5,803
現金及び現金同等物の期末残高	5,803	6,538

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

瑞穂農林株式会社
有限会社タカラバイオファーマーミングセンター
株式会社きのこセンター金武
宝生物工程(大連)有限公司(中国)
Takara Bio Europe S.A.S.(仏国)
Takara Korea Biomedical Inc.(韓国)
宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)
Takara Bio USA Holdings Inc.(米国)
Clontech Laboratories, Inc.(米国)
DSS Takara Bio India Private Limited(インド)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。
連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、それぞれの決算日にかかる財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社はドラゴンジェノミクスセンター所在の有形固定資産は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっており、子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 4~10年

工具、器具及び備品 2~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、Clontech Laboratories, Inc.が計上した商標権については、FASB会計基準コディフィケーショントピック350「無形資産 - のれん及びその他」(旧米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」)に基づき、償却を行わず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務

ヘッジ方針

為替相場の変動による外貨建債権債務への影響を軽減するため、経理規程に従いヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時およびその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っておりますが、Clontech Laboratories, Inc. が計上したのれんにつきましては、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額につきましては、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」に表示していた147百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)
(退職給付制度の変更)

当社の退職給付制度は、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用していましたが、平成24年10月1日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別利益345百万円を計上いたしました。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	187百万円	227百万円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	372百万円	352百万円
機械装置及び運搬具	-	1
土地	250	250
計	622	604

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	18百万円	19百万円
長期借入金	178	161
計	197	180

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費の総額	2,658百万円	2,715百万円
このうち主なものは、次のとおりであります。		
従業員給料及び賞与	996百万円	934百万円
賞与引当金繰入額	57	58
退職給付費用	13	22
減価償却費	193	219
ロイヤリティ	71	74
消耗品費	321	282
報酬・請負料	381	470

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	19百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1	0
リース資産	-	2
計	20	3

3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	66	20
工具、器具及び備品	22	15
無形固定資産その他	0	1
解体・除却費用	9	3
計	188	44

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	279百万円	1,376百万円
その他の包括利益合計	279	1,376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	282,289	112,637,311	-	112,919,600
合計	282,289	112,637,311	-	112,919,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)普通株式の発行済株式の増加は、当連結会計年度に行った株式分割による増加112,637,311株および新株予約権の行使による新株発行に伴う増加4,000株によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	112	利益剰余金	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	112,919,600	656,000	-	113,575,600
合計	112,919,600	656,000	-	113,575,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)普通株式の発行済株式の増加656,000株は、新株予約権の行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	112	利益剰余金	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	124	利益剰余金	1.10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	17,880百万円	18,267百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,137	13,728
取得日から3か月以内に償還期限が到来する 短期投資(有価証券)	2,061	1,999
現金及び現金同等物	5,803	6,538

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容等については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24	18	5
合計	24	18	5

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24	22	2
合計	24	22	2

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	2
1年超	2	-
合計	5	2

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3	3
減価償却費相当額	3	3

(注)減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	119	137
1年超	851	811
合計	971	948

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用しております。デリバティブ取引については、将来の為替相場の変動による外貨建金銭債権債務への影響を軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、債券発行体の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主として設備投資にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後9年であります。また、運転資金の調達を目的とした一部の借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、営業管理規程および与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等をモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、設備投資にかかる資金調達を目的とした借入金は固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価 (百万円)(*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,880	17,880	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	5,548 29		
(3) 有価証券	5,519	5,519	-
(4) 支払手形及び買掛金	2,527	2,527	-
(5) 短期借入金	(1,662)	(1,662)	-
(6) 未払金	(58)	(58)	0
(7) 未払法人税等	(1,172)	(1,172)	-
(8) 長期借入金	(121)	(121)	-
(9) デリバティブ取引(*2)	(335)	(333)	1
	(3)	(3)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,267	18,267	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	5,985 34		
(3) 有価証券	5,951	5,951	-
(4) 支払手形及び買掛金	2,518	2,518	-
(5) 短期借入金	(1,605)	(1,605)	-
(6) 未払金	(83)	(83)	0
(7) 未払法人税等	(1,149)	(1,149)	-
(8) 長期借入金	(196)	(196)	-
(9) 長期借入金	(273)	(274)	1
(9) デリバティブ取引 (*2)	2	2	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金および(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

信託受益権、投資信託および譲渡性預金であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金および(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金および(8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示対象から除いております。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,880	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,548	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 信託受益権	1,999	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	466	-	-	-
(2) 投資信託	62	-	-	-
合計	25,956	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,267	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,985	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 信託受益権	1,999	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	519	-	-	-
(2) 投資信託	-	-	-	-
合計	26,771	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	63	46	47	47	130

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	47	47	47	47	82

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,999	1,999	-
	小計	1,999	1,999	-
合計		1,999	1,999	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,999	1,999	-
	小計	1,999	1,999	-
合計		1,999	1,999	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	528	528	-
	小計	528	528	-
合計		528	528	-

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	519	519	-
	小計	519	519	-
合計		519	519	-

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	264	-	0	0
	ユーロ	39	-	0	0
	英ポンド	2	-	0	0
	中国元	167	-	0	0
	売建				
	ユーロ	99	-	1	1
	直物為替先渡取引 買建				
	韓国ウォン	4	-	0	0
	売建				
韓国ウォン	40	-	0	0	
合計		619	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	218	-	0	0
	ユーロ	33	-	0	0
	英ポンド	2	-	0	0
	中国元	181	-	0	0
	売建				
	米ドル	46	-	0	0
	ユーロ	64	-	2	2
	中国元	25	-	0	0
	直物為替先渡取引 買建				
	韓国ウォン	3	-	0	0
	インドルピー	5	-	0	0
	売建				
	韓国ウォン	49	-	1	1
	インドルピー	19	-	0	0
合計		649	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	未払金			
	米ドル		116	-	0
	ユーロ		9	-	0
合計			126	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	未払金			
	米ドル		59	-	0
合計			59	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度であります。なお、当社は、平成24年10月1日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,038	681
(2) 年金資産(百万円)	367	431
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	670	249
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	236	161
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	599	214
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	1,033	302
(7) 前払年金費用(百万円)	93	113
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	1,127	416

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	423百万円
未認識数理計算上の差異	48
未認識過去勤務債務	338
退職給付引当金の減少	713

また、確定拠出年金制度への資産移換額は368百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額270百万円は、未払金(流動負債の「未払金」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	57	89
(1) 勤務費用(百万円)	74	67
(2) 利息費用(百万円)	14	13
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	7	7
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	20	24
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	66	46
(6) 確定拠出年金制度への掛金支払額(百万円)	21	37

(注) 1. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度への移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として345百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8名 当社従業員 273名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 120名	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 3,400,000株	普通株式 1,288,000株	普通株式 200,000株	普通株式 312,000株
付与日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成16年5月17日	平成16年5月17日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年9月20日から平成25年9月20日まで	平成16年4月1日から平成25年9月20日まで	平成17年9月20日から平成25年9月20日まで	平成16年4月1日から平成25年9月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,412,000	572,000	44,000	156,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	568,000	76,000	12,000	-
失効	16,000	8,000	-	-
未行使残	828,000	488,000	32,000	156,000

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	500	500	500	500
行使時平均株価(円)	1,077	1,269	872	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	158百万円	175百万円
棚卸資産未実現利益	139	144
賞与引当金否認	67	66
その他	118	164
繰延税金資産小計	483	551
評価性引当額	9	13
繰延税金資産合計	473	538
繰延税金負債	3	3
繰延税金資産の純額	470	535
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	3	3
繰延税金資産	3	3
繰延税金負債の純額	0	-
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	397	150
繰越欠損金	234	222
長期前払費用除却額否認	75	48
減価償却限度超過額	61	55
減損損失	43	43
その他	74	126
繰延税金資産小計	885	647
評価性引当額	242	261
繰延税金資産合計	643	385
繰延税金負債	362	350
繰延税金資産の純額	281	35
繰延税金負債		
無形固定資産時価評価額	196	179
在外子会社の留保利益	218	244
その他	38	47
繰延税金負債合計	453	471
繰延税金資産	362	350
繰延税金負債の純額	90	120

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
地方税均等割	0.8	0.6
税額控除	2.2	2.5
評価性引当額の増減	1.1	1.0
子会社の税率差	13.1	7.9
のれんの償却	3.0	2.0
在外子会社の留保利益	3.4	1.1
連結消去	0.9	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4	-
外国源泉税	-	4.5
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	35.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

医食品バイオ製品製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

製造施設の耐用年数をもとに使用見込期間を見積り、割引率は1.9%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	93百万円	32百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	82	-
見積りの変更による増加額	20	-
期末残高	32	34

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内および海外の子会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遺伝子工学研究」、「遺伝子医療」および「医食品バイオ」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントにおける主要製品は下表のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
遺伝子工学研究	研究用試薬(遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用)、理化学機器、研究受託サービス、遺伝子工学研究関連特許実施許諾対価料
遺伝子医療	遺伝子導入関連製品、遺伝子治療用材料、細胞医療用技術支援サービス、研究受託サービス、遺伝子医療関連特許実施許諾対価料
医食品バイオ	健康食品(ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天由来アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品)、キノコ(ハタケシメジ、ホンシメジ、ブナシメジ)、キノコ関連特許実施許諾対価料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	遺伝子工学 研究	遺伝子医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	16,300	842	2,435	19,578	-	19,578
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	1	1	1	-
計	16,300	842	2,436	19,579	1	19,578
セグメント利益または損失 ()	4,447	1,186	253	3,007	1,459	1,547
セグメント資産	19,901	2,010	4,751	26,663	17,369	44,032
その他の項目						
減価償却費	548	153	301	1,003	74	1,077
のれんの償却額	124	-	-	124	-	124
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	574	260	72	906	19	926

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	遺伝子工学 研究	遺伝子医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	16,997	1,240	2,326	20,564	-	20,564
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	0	0	0	-
計	16,997	1,240	2,327	20,565	0	20,564
セグメント利益または損失 ()	4,831	1,112	304	3,414	1,722	1,691
セグメント資産	21,797	2,299	4,424	28,521	18,127	46,649
その他の項目						
減価償却費	576	185	274	1,036	68	1,104
のれんの償却額	119	-	-	119	-	119
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	690	88	263	1,043	1,354	2,397

- (注) 1. 前連結会計年度のセグメント利益または損失()の調整額 1,459百万円には、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 1,459百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
 しない一般管理費および研究開発費であります。
2. 当連結会計年度のセグメント利益または損失()の調整額 1,722百万円には、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 1,722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
 しない一般管理費および研究開発費であります。
3. セグメント利益または損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	合計
外部顧客への売上高	16,300	842	2,435	19,578

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	その他	合計
12,107	2,806	2,349	869	1,301	143	19,578

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	中国を除くアジア	欧州	合計
8,198	184	2,008	142	8	10,542

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	合計
外部顧客への売上高	16,997	1,240	2,326	20,564

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	中国を除くアジア	欧州	その他	合計
12,515	2,915	2,823	933	1,225	150	20,564

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	中国を除くアジア	欧州	合計
9,542	228	2,223	194	7	12,196

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
当期償却額	124	-	-	-	124
当期末残高	1,313	-	-	-	1,313

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
当期償却額	119	-	-	-	119
当期末残高	1,331	-	-	-	1,331

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	仲尾 功一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)	12	-	-
役員	大宮 久	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 0.2	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)	12	-	-
役員	木村 睦	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.1	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)	16	-	-
重要な子会社の役員	山本 和樹	-	-	Clontech Laboratories, Inc. 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)	12	-	-

(注) 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき付与した新株予約権の行使であります。なお、当該関連当事者が保有する新株予約権の状況は以下のとおりであります。(新株予約権には2種類ありますが、発行価格及び資本組入額が同一であることから、合計した数で表記しております。)

氏名	当期までに付与した数(個)	前期までに行使した数(個)	当期に行使した数(個)	期末未行使数(個)
仲尾 功一	38	31	6	1
大宮 久	112	33	6	73
木村 睦	31	20	8	3
山本 和樹	23	6	6	11

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

当社の親会社は、宝ホールディングス株式会社（東証一部、大証一部に上場）であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	339.73円	364.65円
1株当たり当期純利益金額	9.06円	12.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(注1)	12.89円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,023	1,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	1,023	1,462
期中平均株式数(千株)	112,915	113,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	- (-)	485 (485)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,456,000株)および新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数728,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	18	9.450	-
1年以内に返済予定の長期借入金	58	65	5.657	-
1年以内に返済予定のリース債務	23	14	9.144	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	335	273	1.809	平成26年1月から 平成34年1月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	4	-	平成26年4月から 平成29年5月まで
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	443	375	-	-

- (注) 1. 借入金の平均利率は、無利息である1年以内に返済予定の長期借入金27百万円および長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)111百万円を除いた当期末残高および当期末現在の利率に基づき計算した加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している1年以内に返済予定のリース債務6百万円およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)4百万円を除いた当期末残高および当期末現在の利率に基づき計算した加重平均利率であります。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47	47	47	47
リース債務	1	1	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,104	9,013	13,916	20,564
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	177	442	1,116	2,268
四半期(当期)純利益金額(百万円)	105	314	713	1,462
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.93	2.78	6.32	12.94
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.93	1.85	3.53	6.61

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

有価証券報告書提出日現在、当社グループに対して提起されている重要な訴訟はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,373	13,942
受取手形	² 1,667	² 1,464
売掛金	3,099	3,627
有価証券	1,999	1,999
商品及び製品	1,693	1,511
仕掛品	47	45
原材料及び貯蔵品	216	242
前渡金	-	14
前払費用	110	124
繰延税金資産	138	173
関係会社短期貸付金	332	273
その他	173	165
貸倒引当金	15	13
流動資産合計	23,836	23,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,678	4,740
減価償却累計額	3,065	3,180
建物(純額)	1,613	1,560
構築物	293	301
減価償却累計額	235	241
構築物(純額)	57	59
機械及び装置	1,621	1,537
減価償却累計額	1,365	1,326
機械及び装置(純額)	256	210
車両運搬具	22	24
減価償却累計額	18	18
車両運搬具(純額)	4	6
工具、器具及び備品	3,649	3,808
減価償却累計額	2,711	2,753
工具、器具及び備品(純額)	938	1,054
土地	4,185	5,307
リース資産	7	6
減価償却累計額	4	1
リース資産(純額)	2	5
建設仮勘定	1	206
有形固定資産合計	7,059	8,410
無形固定資産		
特許権	162	136
商標権	6	2
ソフトウェア	121	75
その他	6	20
無形固定資産合計	296	235

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
関係会社株式	8,390	8,390
出資金	20	10
関係会社出資金	3,404	3,404
関係会社長期貸付金	1,057	1,227
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	355	355
繰延税金資産	496	275
その他	104	124
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	13,832	13,791
固定資産合計	21,188	22,437
資産合計	45,025	46,006
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,643	1,555
リース債務	1	1
未払金	979	858
未払費用	77	81
未払法人税等	27	72
前受金	24	33
預り金	57	64
賞与引当金	165	167
その他	15	31
流動負債合計	2,992	2,866
固定負債		
リース債務	1	4
退職給付引当金	1,122	410
資産除去債務	32	34
その他	49	224
固定負債合計	1,205	674
負債合計	4,197	3,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,069	9,233
資本剰余金		
資本準備金	26,996	27,160
資本剰余金合計	26,996	27,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,761	6,071
利益剰余金合計	4,761	6,071
株主資本合計	40,827	42,465
純資産合計	40,827	42,465
負債純資産合計	45,025	46,006

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,130	10,436
商品売上高	3,952	4,470
売上高合計	14,082	14,907
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	¹ 902	¹ 770
当期製品製造原価	2,226	2,157
当期製品仕入高	3,186	2,593
合計	6,315	5,521
製品他勘定振替高	² 91	² 50
製品期末たな卸高	¹ 770	¹ 752
製品売上原価	5,453	4,719
商品売上原価		
商品期首たな卸高	777	922
当期商品仕入高	2,927	3,839
合計	3,705	4,762
商品他勘定振替高	³ 29	³ 21
商品期末たな卸高	922	758
商品売上原価	2,753	3,981
売上原価合計	8,206	8,701
売上総利益	5,875	6,206
販売費及び一般管理費		
販売促進費	782	769
貸倒引当金繰入額	14	2
従業員給料及び賞与	966	1,105
賞与引当金繰入額	66	75
退職給付費用	12	29
減価償却費	98	97
研究開発費	⁴ 2,227	⁴ 2,260
報酬・請負料	139	161
その他	1,373	1,483
販売費及び一般管理費合計	5,651	5,981
営業利益	224	225

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	78	65
有価証券利息	3	6
受取配当金	5 441	5 1,018
補助金収入	185	145
その他	11	20
営業外収益合計	719	1,256
営業外費用		
為替差損	26	27
その他	1	9
営業外費用合計	27	36
経常利益	916	1,445
特別利益		
固定資産売却益	6 20	6 0
退職給付制度改定益	-	345
特別利益合計	20	345
特別損失		
固定資産除売却損	7 174	7 23
特別損失合計	174	23
税引前当期純利益	762	1,766
法人税、住民税及び事業税	76	157
法人税等調整額	126	186
法人税等合計	203	343
当期純利益	558	1,422

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注)	667	30.5	686	31.8
労務費		567	25.9	508	23.6
経費		956	43.6	960	44.6
当期総製造費用		2,191	100.0	2,155	100.0
期首仕掛品たな卸高		83		47	
計		2,274		2,203	
期末仕掛品たな卸高		47		45	
当期製品製造原価		2,226		2,157	

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	304百万円	291百万円
修繕費	88	105
工場消耗品費	188	191
特許・商標権使用料	88	101
外注加工費	104	111

原価計算の方法

実際原価による組別工程別総合原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,068	9,069
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	164
当期変動額合計	1	164
当期末残高	9,069	9,233
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,995	26,996
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	164
当期変動額合計	1	164
当期末残高	26,996	27,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,202	4,761
当期変動額		
剰余金の配当	-	112
当期純利益	558	1,422
当期変動額合計	558	1,309
当期末残高	4,761	6,071
株主資本合計		
当期首残高	40,266	40,827
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	328
剰余金の配当	-	112
当期純利益	558	1,422
当期変動額合計	560	1,637
当期末残高	40,827	42,465
純資産合計		
当期首残高	40,266	40,827
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	328
剰余金の配当	-	112
当期純利益	558	1,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	560	1,637
当期末残高	40,827	42,465

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

ドラゴンジェノミクスセンター所在の有形固定資産は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～10年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動による外貨建債権債務への影響を軽減するため、経理規程に従いヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時およびその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)
 (退職給付制度の変更)

当社の退職給付制度は、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用していましたが、平成24年10月1日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において特別利益345百万円を計上いたしました。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入および賃借料の支払に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
瑞穂農林(株)	364百万円	瑞穂農林(株)	318百万円
Clontech Laboratories, Inc.	980	Clontech Laboratories, Inc.	984
DSS Takara Bio India Private Limited	32	DSS Takara Bio India Private Limited	14
計	1,376	計	1,317

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	187百万円	227百万円

(損益計算書関係)

1 製品たな卸高には半製品を含んでおります。

2 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	61百万円	30百万円
その他	29	20
計	91	50

3 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	11百万円	13百万円
その他	18	7
計	29	21

4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費の総額	2,227百万円	2,260百万円
このうち主なものは、次のとおりであります。		
従業員給料及び賞与	797百万円	741百万円
賞与引当金繰入額	56	54
退職給付費用	10	19
減価償却費	158	184
ロイヤリティ	75	74
消耗品費	280	240
報酬・請負料	375	481

5 関係会社にかかる営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	441百万円	1,018百万円

6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	18百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	0
計	20	0

7 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	85百万円	1百万円
機械及び装置	53	3
工具、器具及び備品	22	14
その他固定資産	3	1
解体・除却費用	9	3
計	174	23

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容等については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,390百万円、関係会社出資金3,404百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,390百万円、関係会社出資金3,404百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	63百万円	63百万円
棚卸資産評価損否認	38	41
確定拠出年金移換額	-	34
未払事業税	10	21
その他	27	14
繰延税金資産小計	138	174
評価性引当額	0	1
繰延税金資産合計	138	173
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	138	173
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	392	143
確定拠出年金移換額	-	65
減価償却限度超過額	61	55
長期前払費用除却損否認	75	48
その他	37	30
繰延税金資産小計	566	344
評価性引当額	69	67
繰延税金資産合計	497	276
繰延税金負債	0	1
繰延税金資産の純額	496	275

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.0	20.8
住民税均等割	1.8	0.8
税額控除	4.8	3.3
外国源泉税	6.1	5.8
評価性引当額の増減	5.9	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.9	-
その他	0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	19.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

医食品バイオ製品製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

製造施設の耐用年数をもとに使用見込期間を見積り、割引率は1.9%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	93百万円	32百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	82	-
見積りの変更による増加額	20	-
期末残高	32	34

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	361.56円	373.90円
1株当たり当期純利益金額	4.95円	12.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(注1)	12.53円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	558	1,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	558	1,422
期中平均株式数(千株)	112,915	113,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	- (-)	485 (485)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,456,000株)および新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数728,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社メディックサポート	100
	計	計	100

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	(信託受益権)	
		株式会社プリヂストン	1,000
		J A三井リース株式会社	500
		みずほ信託銀行株式会社 特定金銭信託	500
計		2,000	1,999

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,678	88	26	4,740	3,180	139	1,560
構築物	293	7	-	301	241	5	59
機械及び装置	1,621	26	110	1,537	1,326	46	210
車両運搬具	22	5	3	24	18	3	6
工具、器具及び備品	3,649	420	262	3,808	2,753	289	1,054
土地	4,185	1,122	-	5,307	-	-	5,307
リース資産	7	6	7	6	1	1	5
建設仮勘定	1	206	1	206	-	-	206
有形固定資産計	14,460	1,882	410	15,932	7,522	486	8,410
無形固定資産							
特許権	202	-	-	202	65	25	136
商標権	30	-	6	23	20	2	2
ソフトウェア	596	12	1	607	531	58	75
その他	19	14	-	33	13	0	20
無形固定資産計	848	26	8	867	631	86	235
長期前払費用	694	138	14	818	462	137	355
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額420百万円のうち主なものは、次世代シーケンサー関連213百万円等であり
 ます。
 2. 土地の当期増加額1,122百万円は、草津市の土地であります。
 3. 建設仮勘定の当期増加額206百万円のうち主なものは、草津市の土地・建物購入手付金200百万円等であり
 ます。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	13	-	15	13
賞与引当金	165	167	165	-	167

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	572
普通預金	150
納税準備預金	37
定期預金	13,180
小計	13,940
合計	13,942

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
理科研株式会社	286
株式会社池田理化	178
八洲薬品株式会社	137
正晃株式会社	77
株式会社高長	68
その他	716
合計	1,464

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年3月	227
4月	501
5月	488
6月	247
7月	0
合計	1,464

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
和研薬株式会社	284
岩井化学薬品株式会社	230
理科研株式会社	209
宝ヘルスケア株式会社	161
片山化学工業株式会社	158
その他	2,582
合計	3,627

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ — $\frac{(B)}{(B)}$ 365
3,099	15,546	15,019	3,627	80.5	79.0

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、ここでの当期発生高には消費税等を含めております。

ニ．商品及び製品

品名	金額（百万円）
商品	
研究用試薬	695
理化学機器	37
その他	26
小計	758

品名	金額(百万円)
製品	
研究用試薬	378
理化学機器	156
医食品	187
受託	7
その他	10
小計	741
半製品	
研究用試薬	10
その他	0
小計	10
合計	1,511

ホ．仕掛品

品名	金額(百万円)
医食品	32
研究用試薬	6
受託	6
合計	45

ヘ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
試薬受託製品用原料	92
医食品製品用原料	62
小計	154
貯蔵品	
解析受託用品	33
販売促進用品	24
容器包装品	5
その他	25
小計	87
合計	242

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Takara Bio USA Holdings Inc.	7,830
Takara Korea Biomedical Inc.	430
Takara Bio Europe S.A.S.	83
DSS Takara Bio India Private Limited	41
株式会社きのこセンター金武	5
瑞穂農林株式会社	0
有限会社タカラバイオファーマーミングセンター	0
合計	8,390

ロ．関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
宝生物工程(大連)有限公司	2,374
宝日医生物技術(北京)有限公司	1,030
合計	3,404

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社イービー・サイエックス	345
宝生物工程(大連)有限公司	208
Clontech Laboratories, Inc.	170
株式会社免疫生物研究所	123
ロンザジャパン株式会社	86
その他	620
合計	1,555

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

有価証券報告書提出日現在、当社に対して提起されている重要な訴訟はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
買取手数料	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載場所 http://www.takara-bio.co.jp (当社ホームページ)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第11期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

（第11期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月7日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカラバイオ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タカラバイオ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラバイオ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。